

ヒートアイランド対策に資する各省施策

内閣官房都市再生本部事務局	1
警察庁	3
文部科学省	8
農林水産省	12
経済産業省	15
国土交通省	35
環境省	85

本資料は、現時点における各府省の施策をとりまとめたものであり、今後の関係府省連絡会議における大綱策定の作業にあわせ、必要に応じ、施策の追加等を行うこともあり得る。

平成15年10月16日

ヒートアイランド対策関係府省連絡会議

ヒートアイランド対策に資する施策 (内閣官房都市再生本部事務局)

・都市のヒートアイランド現象解消のため、調査・研究から具体的事業、誘導措置まで、相互に連携して総合的に実施。特に、東京・大阪などの都市再生緊急整備地域においては、関係地方公共団体や研究機関、事業者等と連携しながら、集中的に関連施策を実施

都市再生特別措置法に基づく「都市再生基本方針」へのヒートアイランド対策の位置付けによる施策の総合的推進	内閣官房都市再生本部事務局	2
---	---------------	---

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市再生特別措置法に基づく「都市再生基本方針」へのヒートアイランド対策の位置付けによる施策の総合的推進
施策の概要	<p>都市再生特別措置法（平成14年4月5日成立、同6月1日施行）に基づき、都市再生基本方針を閣議決定（平成14年7月19日）。（別添参照）</p> <p>同基本方針においては、都市再生施策の重点分野のひとつとして「持続発展可能な社会の構築」を明示するとともに、具体的施策例にヒートアイランド対策を掲げているところ。</p> <p>また、同基本方針に沿って指定される都市再生緊急整備地域の整備にあたっては、緑、水、大気、エネルギーなど都市の環境の保全・改善へも配慮する旨明示。</p>
予算措置	<p>都市再生プロジェクト事業推進費の調査費として5,000万円を「都市におけるヒートアイランド現象の緩和方策検討調査」に配分することを決定（平成14年10月4日）</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>都市再生基本方針に基づき、三次に亘り都市再生緊急整備地域を政令指定するとともに、各緊急整備地域ごとに地域整備方針を決定。</p> <p>今後とも、同基本方針に基づき、都市再生緊急整備地域の追加指定及び地域整備方針の策定を適宜行っていく予定。</p>
担当部局	<p>担当部局：内閣官房都市再生本部事務局</p> <p>T E L : 03-5510-2168</p> <p>F A X : 03-3591-0022</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策（警察庁）

- ヒートアイランドの人工排熱低減施策

交通流の円滑化対策	交通局交通規制課	4
信号灯器のLED化の推進	交通局交通規制課	5
公共交通機関の利用促進対策	交通局交通規制課	6
交通情報提供事業の促進対策	交通局交通規制課	7

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>交通流の円滑化対策</p>												
<p>施策の概要</p>	<p>光ビーコン等最先端の情報通信技術等を活用した高度道路交通システム（ITS）の推進、適正な駐車規制や違法駐車を抑止するための各種システムの整備等による路上駐停車対策及び信号機の系統化・感応化、交通管制の高度化等による交通安全施設の整備といった対策を総合的に推進することにより、交通流の円滑化を図る。その結果、渋滞が緩和され、早期に目的地に到着できた自動車のエンジン稼働時間は渋滞時と比べ短縮され、排熱も低減されることからヒートアイランド対策に資する。</p>												
<p>予算措置</p>	<table border="0"> <tr> <td>（平成13年度）当初予算額</td> <td>17,050,000（千円）の内数</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>8,362,263（千円）の内数</td> </tr> <tr> <td>（平成14年度）当初予算額</td> <td>17,050,000（千円）の内数</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>1,500,550（千円）の内数</td> </tr> <tr> <td>（平成15年度）当初予算額</td> <td>17,500,000（千円）の内数</td> </tr> <tr> <td>（平成16年度）概算要求額</td> <td>18,950,000（千円）の内数</td> </tr> </table>	（平成13年度）当初予算額	17,050,000（千円）の内数	補正予算額	8,362,263（千円）の内数	（平成14年度）当初予算額	17,050,000（千円）の内数	補正予算額	1,500,550（千円）の内数	（平成15年度）当初予算額	17,500,000（千円）の内数	（平成16年度）概算要求額	18,950,000（千円）の内数
（平成13年度）当初予算額	17,050,000（千円）の内数												
補正予算額	8,362,263（千円）の内数												
（平成14年度）当初予算額	17,050,000（千円）の内数												
補正予算額	1,500,550（千円）の内数												
（平成15年度）当初予算額	17,500,000（千円）の内数												
（平成16年度）概算要求額	18,950,000（千円）の内数												
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>光ビーコンは、平成15年3月末で約3万8千基を整備しており、光ビーコンなど3メディアによるVICSサービスは、平成15年2月から全国において運用されている。また、信号機の集中制御化、系統化、感応化は平成15年3月末現在、全信号機約18万5千基のうち、約10万基であり、信号機の高度化率は54.3%である。さらに、違法駐車を抑止するための駐車誘導システムは、平成15年3月末現在、65都市において、違法駐車抑止システムは、130都市においてそれぞれ導入されている。</p> <p>今後とも交通流の円滑化対策を積極的に推進し、ヒートアイランド対策に資する。</p>												
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：警察庁交通局交通規制課 TEL：03-3581-0141 FAX：03-3593-2375</p>												
<p>その他</p>													

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	信号灯器のLED化の推進
施策の概要	発光ダイオードを光源とするLED式信号灯器は、電球式信号灯器に比べて消費電力が少なく、発光効率が良いため発熱量が少ないことから、信号灯器のLED化により排熱が低減され、ヒートアイランド対策に資する。
予算措置	(平成14年度)補正予算額 1,500,550(千円)の内数 (平成15年度)当初予算額 17,500,000(千円)の内数 (平成16年度)概算要求額 18,950,000(千円)の内数
施策の方針等	LED式信号灯器の仕様化を行う等により、地方単独事業による整備を推進するとともに、平成14年度からLED式信号灯器の整備の一部について財政的支援を推進。平成15年3月末現在、LED式信号灯器数は車両用で約2万3千灯、歩行者用で約1千灯を整備。 今後とも信号灯器のLED化を推進し、ヒートアイランド対策に資する。
担当部局	担当部局：警察庁交通局交通規制課 TEL：03-3581-0141 FAX：03-3593-2375
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	公共交通機関の利用促進対策												
施策の概要	バス優先信号制御やバス専用・優先レーンの設置等によりバスの定時性、利便性の向上を図る公共車両優先システム（PTPS）を整備して、マイカーからバスへの利用転換を促進して交通総量を抑制することにより、自動車からの排熱が低減されることからヒートアイランド対策に資する。												
予算措置	<table border="0"> <tr> <td>（平成13年度）当初予算額</td> <td>17,050,000（千円）の内数</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>8,362,263（千円）の内数</td> </tr> <tr> <td>（平成14年度）当初予算額</td> <td>17,050,000（千円）の内数</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>1,500,550（千円）の内数</td> </tr> <tr> <td>（平成15年度）当初予算額</td> <td>17,500,000（千円）の内数</td> </tr> <tr> <td>（平成16年度）概算要求額</td> <td>18,950,000（千円）の内数</td> </tr> </table>	（平成13年度）当初予算額	17,050,000（千円）の内数	補正予算額	8,362,263（千円）の内数	（平成14年度）当初予算額	17,050,000（千円）の内数	補正予算額	1,500,550（千円）の内数	（平成15年度）当初予算額	17,500,000（千円）の内数	（平成16年度）概算要求額	18,950,000（千円）の内数
（平成13年度）当初予算額	17,050,000（千円）の内数												
補正予算額	8,362,263（千円）の内数												
（平成14年度）当初予算額	17,050,000（千円）の内数												
補正予算額	1,500,550（千円）の内数												
（平成15年度）当初予算額	17,500,000（千円）の内数												
（平成16年度）概算要求額	18,950,000（千円）の内数												
施策の実績及び今後の方針等	<p>公共車両優先システム（PTPS）は、平成15年8月末現在、27都道府県の77路線、総延長約407.9kmの路線で導入。</p> <p>2005年までに全国主要都市のバス路線においてPTPSを導入するため、今後とも引き続き整備を推進。</p>												
担当部局	<p>担当部局：警察庁交通局交通規制課</p> <p>TEL：03-3581-0141</p> <p>FAX：03-3593-2375</p>												
その他													

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>交通情報提供事業の促進対策</p>
<p>施策の概要</p>	<p>民間事業者による交通情報の提供は、カーナビゲーション装置等の多様なメディアを用いた高度なものとなっているが、このような民間事業が適正に行われることにより、運転者の経路選択が適切に行われることを通じて、交通流の円滑化を図る。その結果、渋滞が緩和され、早期に目的地に到着できた自動車のエンジン稼働時間は渋滞時と比べ短縮され、排熱も低減されることからヒートアイランド対策に資する。</p>
<p>予算措置</p>	<p>(平成14年度) 1,212,932(千円) (平成15年度) 264,521(千円) (平成16年度)概算要求額 243,460(千円)</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>交通情報提供事業者等が提供する交通情報の正確性及び適切性を検証するための交通情報検証システムを整備。 今後、交通情報検証システムを活用するとともに、2004年度までにカーナビゲーション等で必要となる交通規制情報のデータベース化を図るため、引き続き整備を推進。</p>
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：警察庁交通局交通規制課 TEL：03-3581-0141 FAX：03-3593-2375</p>
<p>その他</p>	

ヒートアイランド対策に資する施策(文部科学省)

- ヒートアイランドに関する施策

・屋外教育環境整備事業	初等中等教育局施設助成課	9
・環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進に関するパイロット・モデル事業	初等中等教育局施設助成課	10

- ヒートアイランドに関する調査研究

・地球環境総合推進計画	研究開発局宇宙開発利用課	11
-------------	--------------	----

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	屋外教育環境整備事業
概要	芝生化など校庭の緑化や屋上緑化等を実施し，公立学校の屋外教育環境の整備充実を図る事業について，その経費の一部を国が補助する。
予算 措置	(平成13年度) 公立学校施設整備費 173,056,410(千円)の内数 (平成14年度) 公立学校施設整備費 150,677,453(千円)の内数 (平成15年度) 公立学校施設整備費 156,202,019(千円)の内数 (平成16年度要求) 公立学校施設整備費 187,435,171(千円)の内数
施策の実績及び今後の方針等	補助実績 (平成13年度) 159件 (平成14年度) 176件
担当 部局	担当部局：文部科学省初等中等教育局施設助成課調査・指導係 TEL：03-5251-4111(内)2078 FAX：03-3593-7798
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進に関するパイロット・モデル事業</p>
<p>施策の概要</p>	<p>エコスクールの整備推進を図るため、公立学校施設整備の新增改築事業又は大規模改造事業に併せて、屋上・壁面緑化等を整備する場合にパイロット・モデル事業として認定する。</p>
<p>予算措置</p>	
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>パイロット・モデル事業の認定実績 （平成13年度） 58件 （平成14年度） 88件 （平成15年度） 97件</p>
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：文部科学省初等中等教育局施設助成課技術係 TEL：03-5253-4111（内2078） FAX：03-3593-7798</p>
<p>その他</p>	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地球環境総合推進計画
施策の概要	宇宙からの人工衛星による地球観測、地上設備によるデータの受信、記録、処理、保存、提供、データの解析研究、応用利用、各種地球観測技術衛星に関する研究等を含めた「地球観測システム」を構築し、ヒートアイランド対策を行うにあたって必要な地表の温度、土地利用状況などのヒートアイランド現象に関係する現象を観測する。あわせて、これらをさらに高性能化、高精度化するために、次世代の地球観測衛星ミッションの研究を行う。
予算措置	(平成13年度) 29,203百万円 (平成14年度) 20,580百万円 (平成15年度) 前半分: 8,371百万円 (NASDA) 後半分: 運営費交付金の内数 (JAXA) (平成16年度) 運営費交付金の内数 (JAXA)
施策の実績及び今後の方針等	ADEOS、JERSなどの地球観測衛星による観測を行うとともに、これらのデータを用いた土地利用分類図、地表面温度などの抽出のためのアルゴリズム開発、データの校正・検証を行っている。 今後は、さらに高性能化、高精度化するために、次世代の地球観測衛星ミッションの研究、昨年度打ち上げられたADEOS-2による土地利用分類図の作成アルゴリズム等の研究、データの校正・検証を行う。
担当部局	担当部局: 研究開発局宇宙開発利用課 TEL: 03-5253-4153 FAX: 03-5253-4155
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策(農林水産省)

- ヒートアイランドの調査に関する施策

多面的機能維持増進調査	農村振興局計画部資源課	13
健全な水循環系の構築(国土開発事業調整費(調査の部))	農村振興局計画部土地改良企画課計画調整室	14

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	多面的機能維持増進調査
施策の概要	農業が有する多面的機能のうちその自然科学的な機能（気候緩和機能、水源かん養機能、洪水防止機能等）について、定量的把握と適正な評価手法を確立する調査事業において、都市部等が発散する熱を水田等が緩和する気候緩和機能について調査を実施。
予算 措置	（平成12年度） 90,200千円 （平成13年度） 125,000千円 （平成14年度） 125,000千円 （平成15年度） 125,000千円 （平成16年度） 125,000千円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	全国の5地区において農業の持つ多面的機能について調査しており、そのうち3地区（山形県米沢市、三重県津市、大阪府泉南市）において水田等の持つ気候緩和機能について調査を実施している。15年度は2地区において中間結果を取りまとめる予定。 なお、水田等の持つ気候緩和機能については、新たな地区においても定量的評価を引き続き実施する方針。
担当 部 局	担当部局：農村振興局計画部資源課 T E L : 03-3502-8111 (4737,4741) F A X : 03-3502-7587
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	健全な水循環系の構築
概要	水循環系の健全化のために農地・農業用水が果たすべき役割及び健全化に向けた総合施策について検討し、各地域・流域における取り組みを推進するためのガイドラインの作成等を関係省庁と連携して実施。
予算 措置	国土開発事業調整費（調査の部） （平成12年度） 11,946(千円) （平成13年度） 11,980(千円)
施策の実績及び今後の方針等	全国における水循環系の健全化に対する取り組みを推進するためのガイドラインの策定（平成13年度までの成果を基に平成14年度～15年度にかけて策定）
担当 部局	担当部局：農村振興局土地改良企画課計画調整室 TEL：03-3501-3749 FAX：03-3501-4950
その他	健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議が、厚生労働省、林野庁、経済産業省、国土交通省、環境省で構成されている。

ヒートアイランド対策に資する施策（経済産業省）

- 省エネ法に基づく施策

トップランナー方式による機器の性能向上	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課	16
省エネ法改正による民生業務部門への対策強化	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課	17

- 省エネルギー技術開発

エネルギー使用合理化技術戦略的開発費補助金	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課	18
-----------------------	---------------------------------	----

- 新エネルギー技術開発

太陽光発電技術研究開発等	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対	19
太陽光発電フィールドテスト事業	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対	20

- 省エネルギー・新エネルギーの普及・導入を図るための支援

新エネルギー・省エネルギービジョン策定事業費補助金	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課	21
地域省エネルギー普及促進対策費補助金	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課	22
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課	23
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課	24
自動車燃料消費効率改善システム導入促進事業費補助金	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課	25
地域新エネルギー導入促進対策	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対	26
新エネルギー事業者支援対策	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対	27
住宅用太陽光発電導入促進対策	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対	28
住宅用太陽熱高度利用システム導入促進対策	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対	29
クリーンエネルギー自動車等導入促進対策	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対	30
省エネ新エネ草の根支援事業	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課	31
地域地球温暖化防止対策支援事業	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課	32
自動車税のグリーン化及び低公害車・低燃費車に係る自動車取得税の特例措置延長・拡充	経済産業省製造産業局自動車課（経済産業・国土交通・環境3省共同）	33

- 熱供給事業関係

熱供給事業の普及・促進	資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課熱供給産業室	34
-------------	---------------------------	----

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	トップランナー方式による機器の性能向上
施策の概要	省エネ法の対象となる特定機器についてトップランナー方式による性能基準の設定を行っている。トップランナー方式とは現在商品化されている機器の中でもっとも省エネ性能の優れたもの以上を基準として機器の効率化を図る制度で、現在、エアコン、冷蔵庫、テレビ、自動車、ガス・石油機器等18品目に導入されている。
予算措置	予算措置なし
施策の実績及び今後の方針等	平成15年7月にLPガス乗用自動車が増加された。 目標年度到達後に省エネ基準の達成状況のフォローアップを実施し、その結果を踏まえ、新たなトップランナー基準について検討を行う。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	省エネ法改正による民生業務部門への対策強化
施策の概要	従来、相当のエネルギーを使用する製造業等5業種の工場に限定されていた第一種エネルギー管理指定工場の指定対象を、業種で限定することを止めて、全業種に指定対象を拡大する。この結果として、オフィスビル、大規模小売店舗、ホテル、病院等も第一種エネルギー管理指定工場の指定対象に加わり、将来的な省エネ計画（中長期計画）の作成・提出、定期の報告等が義務づけられることとなった。
予算措置	予算措置なし
施策の実績及び今後の方針等	上記施策を含む改正省エネ法が、平成14年6月7日に公布され、平成15年4月1日から施行されている。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	エネルギー使用合理化技術戦略的開発費補助金
施策の概要	平成14年6月にとりまとめた「省エネルギー技術戦略」に沿って、シーズ技術の発掘から実証研究に至るまで、民間団体等から幅広く公募を行い、需要側の課題を克服する技術開発を戦略的に実施する。(補助率10/10、2/3、1/3)
予算措置	(平成15年度) 5,115百万円 (平成16年度) 7,162百万円(要求額)
施策の実績及び今後の方針等	平成15年度実績 採択件数33件
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439
その他	平成15年度新規

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	太陽光発電技術研究開発等
施策の概要	建材一体型等新商品の開発や価格の低下により導入が進みつつある太陽光発電について、早期の市場自立化のため一層の低コスト化（2010年に現在の1/2、2020年に現在の1/4）を目指した技術開発を推進するとともに、太陽光発電システムの大量普及時に不可欠な評価技術やリサイクル・リユース技術等システムの共通基盤技術に係る研究等を実施する。
予算措置	（平成13年度） 6,359百万円 （平成14年度） 7,300百万円 （平成15年度） 7,420百万円 （平成16年度） 6,848百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	平成14年度までに、建材一体型等新商品の開発や価格の低下により導入が進みつつある太陽光発電について、早期の市場自立化のため一層の低コスト化を目指した技術開発を実施。 今後も継続して実施予定。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成15年度においては、地域エネルギー利用設備（太陽光発電設備等）の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を実施。 また、平成16年度税制改正により、エネルギー需給構造改革投資促進税制（太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等）を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	太陽光発電フィールドテスト事業
施策の概要	産業用など新たな設置場所への太陽光発電の本格的普及と新型太陽光発電等の開発・標準化を促進するため（産業用太陽光発電フィールドテスト事業）また、新型太陽電池、新型機器、新システム及び新工法等の新技术等による太陽光発電システムの有効性の実証及び設置範囲の拡大を図るため（太陽光発電新技术等フィールドテスト事業）、NEDOと設置者による共同実証試験（設置者負担：設置費の1/2）を実施する。
予算措置	（平成13年度） 1,990百万円 （平成14年度） 4,500百万円 （平成15年度） 3,758百万円 （平成16年度） 5,170百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	平成14年度までに、産業用など新たな設置場所への太陽光発電の本格的普及と新型太陽光発電等の開発・標準化を促進するため、NEDOと設置者による共同実証試験（設置者負担：設置費の1/2）を実施した。 今後、新型太陽電池、新型機器、新システム及び新工法等の新技术等による太陽光発電システムの有効性の実証及び設置範囲の拡大を図るため、NEDOと設置者による共同実証試験（設置者負担：設置費の1/2）を実施する予定。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成15年度においては、地域エネルギー利用設備（太陽光発電設備等）の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を実施。 また、平成16年度税制改正により、エネルギー需給構造改革投資促進税制（太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等）を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	新エネルギー・省エネルギービジョン策定事業費補助金
施策の概要	地方公共団体・民間事業者等が、地域における新エネルギーの導入や省エネルギーの推進を図るために必要となる「地域新エネルギー・省エネルギー計画」(ビジョン)策定等に要する費用について助成を行う。(補助率:定額)
予算措置	(平成11年度) 845百万円 (平成12年度) 1,032百万円 (平成13年度) 1,519百万円 (平成14年度) 1,519百万円 (平成15年度) 1,820百万円 (平成16年度) 1,720百万円(要求額)
施策の実績及び今後の方針等	新エネルギービジョン:879件(694自治体) 省エネルギービジョン:183件(140自治体) 平成16年度においては、ESCO事業の活用支援、ヒートアイランド対策に有効な新エネ・省エネ導入計画の策定等を重点分野化し、更なる設備導入への実効性を図る予定。
担当部局	担当部局:経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 政策課 TEL:03-3501-9726 FAX:03-3580-8439
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地域省エネルギー普及促進対策費補助金																
施策の概要	<p>地方公共団体等が、地域レベルでの省エネルギー導入の取り組みを促進するため、地方公共団体自ら導入・改修する省エネルギー設備のうち、先進的な事例に対して、これに要する費用の1/2を補助。</p> <p>また、本事業における導入事例を普及・広報するための取り組み（普及啓発事業）に対して、定額を補助。</p>																
予算措置	<p>(平成12年度) 880百万円</p> <p>(平成13年度) 3,760百万円</p> <p>(平成14年度) 3,760百万円</p> <p>(平成15年度) 2,810百万円</p> <p>(平成16年度) 2,810百万円(要求額)</p>																
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成14年度までに、地域レベルでの先進的な省エネルギー設備の導入・改修を行う地方公共団体に対し、事業費の1/2を補助した。また、本事業における普及・広報するための取り組みに対して、定額を補助した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成13年度実績</td> <td style="width: 30%;">設備導入事業</td> <td style="width: 10%;">31件</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>普及啓発事業</td> <td>4件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成14年度実績</td> <td>設備導入事業</td> <td>54件</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>普及啓発事業</td> <td>7件</td> <td></td> </tr> </table>	平成13年度実績	設備導入事業	31件			普及啓発事業	4件		平成14年度実績	設備導入事業	54件			普及啓発事業	7件	
平成13年度実績	設備導入事業	31件															
	普及啓発事業	4件															
平成14年度実績	設備導入事業	54件															
	普及啓発事業	7件															
担当部局	<p>担当部局：経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課</p> <p>TEL：03-3501-9726</p> <p>FAX：03-3580-8439</p>																
その他																	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	エネルギー使用合理化事業者支援補助金
施策の概要	省エネルギー効果が高く、かつ、政策的意義の高い事業（例えば、経団連自主行動計画等の実現を図るための事業等）について、より重点的な支援を実施し、設備導入費、設備改修費、システム費用等を補助する（補助率1/3）。また、複数の事業者が連携して省エネ対策を実施する事業に対しては、補助率を1/2とする。
予算措置	（平成12年度） 5,096百万円 （平成13年度） 9,095百万円 （平成14年度） 9,095百万円 （平成15年度） 11,394百万円 （平成16年度） 12,674百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度実績 採択件数： 70件 平成14年度実績 採択件数： 120件
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金
施策の概要	<p><先導的システム支援事業> 住宅・建築物に関する高効率エネルギーシステムのアイデアを公募し、これらを消費者や事業者が導入する際に、導入費用の一部を補助する。(補助率 1 / 3)</p> <p><高効率機器導入支援事業> 個々の機器に高い効率性が認められ、かつ、政策的に導入促進を図る必要がある住宅・建築物用の機器【 高効率給湯器(C O 2 冷媒ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器) 、 B E M S (ビルエネルギーマネジメントシステム) 、 高効率空調機】を導入する者に対して、導入費用の一部を補助する。(補助率 従来機器との価格差の 1 / 2、 補助率 1 / 3、 補助率 従来機器との価格差の 1 / 3)</p>
予算措置	<p>(平成12年度) 1,403百万円 (平成13年度) 3,396百万円 (平成14年度) 12,305百万円 (平成15年度) 13,405百万円 (平成16年度) 13,705百万円(要求額)</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成13年度実績 採択件数： 1,117件 平成14年度実績 採択件数： 26,723件</p>
担当部局	<p>担当部局：経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	自動車燃料消費効率改善システム導入促進事業費補助金
施策の概要	自動的にアイドリングストップを行う装置を搭載した自動車（以下、アイドリングストップ車）を導入する者に対し、通常車両との価格差の一部を補助することにより、アイドリングストップ車の導入を促進して広く普及させることにより、運輸部門における省エネルギーを促進する。
予算措置	（平成15年度） 150百万円 （平成16年度） 300百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	新たに支援対象として、従来の乗用車に加え、トラック等を追加する。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL：03-3501-9726 FAX：03-3580-8439
その他	平成15年度新規

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地域新エネルギー導入促進対策
施策の概要	地域において風力発電、太陽光発電、太陽熱利用、廃棄物発電等の新エネルギーの大規模・集中導入等、先進的な取り組み等を行う地方公共団体等に対して、事業費の1/2以内及び普及啓発費（定額）を補助する。
予算措置	(平成13年度) 11,502百万円 (平成14年度) 12,702百万円 (平成15年度) 12,710百万円 (平成16年度) 10,529百万円(要求額)
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度実績 採択件数 79(37)件 平成14年度実績 採択件数 111(65)件 ()内は新規の件数で内数 今後も継続して実施予定。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成15年度においては、地域エネルギー利用設備（太陽光発電設備等）の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を実施。 また、平成16年度税制改正により、エネルギー需給構造改革投資促進税制（太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等）を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	新エネルギー事業者支援対策
施策の概要	「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネ法）」に基づき認定を受けた利用計画に従って新エネルギーを導入する先進的な事業者に対し、事業費の1/3以内を補助する。
予算措置	（平成13年度）14,040百万円 （平成14年度）23,618百万円 （平成15年度）38,818百万円 （平成16年度）48,555百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度実績 採択件数 70（47）件 平成14年度実績 採択件数 102（64）件 （ ）内は新規の件数で内数 平成14年度実績については、1月末までに補助金交付決定を終えたもの 今後も継続して実施予定。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成15年度においては、地域エネルギー利用設備（太陽光発電設備等）の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を実施。 また、平成16年度税制改正により、エネルギー需給構造改革投資促進税制（太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等）を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	住宅用太陽光発電導入促進対策
施策の概要	太陽光発電の早期市場自立化を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対する補助（定額）を実施する。
予算措置	（平成13年度）23,506百万円 （平成14年度）23,204百万円 （平成15年度）10,500百万円 （平成16年度）5,250百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	太陽光発電の早期市場自立化を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対する補助（定額）を実施。 今後も継続して実施。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成15年度においては、地域エネルギー利用設備（太陽光発電設備等）の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を実施。 また、平成16年度税制改正により、エネルギー需給構造改革投資促進税制（太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等）を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	住宅用太陽熱高度利用システム導入促進対策
施策の概要	導入潜在性の高い太陽熱利用機器について、コスト低減による早期市場自立化を促進するため、住宅用太陽熱高度利用システムを設置する者に対し補助(定額)を行う。
予算措置	(平成13年度) 0百万円 (平成14年度) 6,000百万円 (平成15年度) 2,800百万円 (平成16年度) 700百万円(要求額)
施策の実績及び今後の方針等	導入潜在性の高い太陽熱利用機器について、コスト低減による早期市場自立化を促進するため、住宅用太陽熱高度利用システムを設置する者に対し補助(定額)を行う。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	平成15年度においては、地域エネルギー利用設備(太陽光発電設備等)の固定資産税の課税標準の特例制度の措置を実施。 また、平成16年度税制改正により、エネルギー需給構造改革投資促進税制(太陽光発電設備、太陽熱利用集蓄熱設備等)を要望。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策
施策の概要	クリーンエネルギー自動車（天然ガス自動車、電気自動車、ハイブリッド自動車）の普及を促進するため、導入する者に対し通常車両との価格差の1/2以内を補助するとともに、燃料等供給設備（エコ・ステーション）を設置しようとする者に対し定額補助等を行う。
予算措置	（平成13年度） 8,010百万円 （平成14年度）17,000百万円 （平成15年度）15,433百万円 （平成16年度）11,448百万円（要求額）
施策の実績及び今後の方針等	平成14年度申請 導入件数 自動車 11,052台 エコステーション 55基 今後も継続して実施。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課 TEL：03-3501-4031 FAX：03-3501-1365
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地域地球温暖化防止対策支援事業
施策の概要	地方公共団体又は地方公共団体と連携をしている民間団体等が省エネルギーと新エネルギーを組み合わせた設備設置事業等の地球温暖化対策に資するモデル事業的な活動を行う場合に支援を実施。
予算措置	(平成14年度) 600百万円(初年度) (平成15年度) 700百万円 (平成16年度) 900百万円(要求額)
施策の実績及び今後の方針等	平成14年度実績 32件 平成16年度からは、ヒートアイランド対策を目的とした省エネ・新エネ設備の導入事業も補助対象として追加する予定。
担当部局	担当部局：経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部政策課 TEL：03-3501-1728 FAX：03-3580-5308
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の小さい自動車等に係る特例措置（自動車税のグリーン化）の延長及び拡充（自動車税） ・低公害車・低燃費車に係る特例措置の延長及び拡充（自動車取得税）
施策の概要	<p>排出ガス及び燃費性能が優れた環境負荷の小さい自動車の開発・普及を促進する特例措置の適用期限を延長する。これにより、運輸部門におけるエネルギー消費の約9割を占める自動車のエネルギー効率の向上が図られ、排熱の抑制を図る。</p>
税制上の措置	<p>平成16年度税制改正要望</p> <p>自動車税 電気自動車（燃料電池自動車を含む）、CNG自動車、メタノール自動車及び低燃費車かつ低排出ガス認定車（LPG自動車を含む）に対して軽減する措置及び一定以上の車齢の自動車に対して重課する措置を延長する。</p> <p>自動車取得税 低燃費車かつ低排出ガス認定車（LPG自動車を含む）を取得した場合の特例措置を延長する。</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>環境負荷の小さい自動車の開発・普及の促進については、地球環境問題、大気汚染問題への対応のみならず、低燃費化により排熱の抑制が図られることから、ヒートアイランド対策として有効である。</p> <p>従来の方針等 従来の施策の推進を通じ、平成14年度末の保有台数が約458万台まで登録される等、着実に成果が現れている。</p> <p>平成16年度においても、京都議定書により定められた温室効果ガス排出削減目標の達成のみならず、深刻化するヒートアイランド問題への対応を図るため、引き続き施策を推進する。</p>
担当部局	<p>担当部局：経済産業省製造産業局自動車課 国土交通省自動車交通局技術安全部環境課 環境省環境管理局自動車環境対策課</p> <p>経済産業省 TEL：3501-1690 FAX：3501-6691 国土交通省 TEL：5253-8603 FAX：5253-1639 環境省 TEL：5521-8302 FAX：3593-1049</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>熱供給事業の普及・促進</p>										
<p>施策の概要</p>	<p>熱供給事業は、冷熱・温熱を供給するという役割のみならず、電気・ガスの負荷平準化、石油代替エネルギー政策への寄与、省エネルギー効果、都市景観の向上、二酸化炭素排出削減等の環境問題対策及び都市防災機能への寄与についても重要な役割を担う事業であり、総合的なエネルギー利用効率を図るという観点からも重要な事業である。特に河川水、下水、ゴミ焼却廃熱等の未利用エネルギーやコージェネレーション排熱を活用しうるシステムであることから、地球温暖化防止及び都市部のヒートアイランド対策としての役割が期待されているところ。</p> <p>しかし、一方で、基盤的インフラ整備事業という性格から、大規模な設備を要し、イニシャルコストが極めて高いため、事業への参入が必ずしも容易でない。このような状況の中で、熱供給事業の普及・促進を図るため、税制・財投・予算といった政策的支援により普及促進に努めている。</p>										
<p>予算措置等</p>	<p>【税制】 熱供給事業者が取得した償却資産の固定資産税の課税標準の特例 等</p> <p>【財投】 熱供給事業法に基づく地域冷暖房を対象とする日本政策投資銀行の融資制度</p> <p>【予算措置】 未利用エネルギーを活用した熱供給事業を円滑に導入するため、特に助成すべきプロジェクトについて基本的な計画を策定するための事業調査費</p> <table border="0"> <tr> <td>(平成12年度)</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>(平成13年度)</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>(平成14年度)</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>(平成15年度)</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>(平成16年度)</td> <td>100百万円(要求額)</td> </tr> </table> <p>* その他、熱供給事業に特定した予算措置ではないが、新エネルギー事業者支援対策事業費補助金等の予算を活用することが可能。</p>	(平成12年度)	176百万円	(平成13年度)	79百万円	(平成14年度)	78百万円	(平成15年度)	143百万円	(平成16年度)	100百万円(要求額)
(平成12年度)	176百万円										
(平成13年度)	79百万円										
(平成14年度)	78百万円										
(平成15年度)	143百万円										
(平成16年度)	100百万円(要求額)										
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>平成15年8月末現在、熱供給事業の許可を受けているもの 88社152地区(うち操業中87社149地区)</p> <table border="0"> <tr> <td>・未利用エネルギーを活用している地区</td> <td>36地区</td> </tr> <tr> <td>・コージェネレーションの排熱を活用している地区</td> <td>43地区</td> </tr> <tr> <td>・蓄熱層を活用している地区</td> <td>74地区</td> </tr> </table>	・未利用エネルギーを活用している地区	36地区	・コージェネレーションの排熱を活用している地区	43地区	・蓄熱層を活用している地区	74地区				
・未利用エネルギーを活用している地区	36地区										
・コージェネレーションの排熱を活用している地区	43地区										
・蓄熱層を活用している地区	74地区										
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：経済産業省資源エネルギー庁 電力・ガス事業部政策課熱供給産業室</p> <p>TEL：03-3501-3547 FAX：03-3580-8481</p>										
<p>その他</p>	<p>未利用エネルギー等を活用した熱供給事業は、平成13年度に中央環境審議会地球環境部会目標達成シナリオ小委員会がまとめた資料において、京都議定書に定められた目標を実現するための対策技術として、優先的に取り組むべき位置づけにあることが示されている。</p>										

ヒートアイランド対策に資する施策（国土交通省）

（太字）国土交通省重点施策（H14.8.8策定）（囲み部分）具体的ヒートアイランド対策施策

・都市のヒートアイランド現象解消のため、調査・研究から具体的事業、誘導措置まで、相互に連携して総合的に実施。特に、東京・大阪などの都市再生緊急整備地域においては、関係地方公共団体や研究機関、事業者等と連携しながら、集中的に関連施策を実施

- 気象データの分析、都市気候モデルの活用による実態の解明及び土地利用形態の変更等に伴う気候変化に関する数値実験を実施（その他、関連の調査・研究）

地球環境温暖化精密予測情報の提供（都市気候解析業務の整備）	気象庁）気候情報課	37
宅地利用動向調査（細密数値情報）	地理院）社会地理課	38
国土環境モニタリング	地理院）環境地理課	39
都市空間の熱環境評価・対策技術の開発経費	官房）技術調査課	40
都市における人工排熱の抑制によるヒートアイランド対策調査	総）環境・海洋課、国土環境・調整課 環境）大気生活環境室	41
ヒートアイランド現象の緩和に資する緑地等の配置に関する検討調査	都）都市計画課	42
都市におけるヒートアイランド現象の緩和	都）公園緑地課緑地環境推進室 住）住宅生産課	43
民間建築物等における緑化推進を図るための調査研究	都）公園緑地課緑地環境推進室	44
建築物等におけるヒートアイランド対策推進方策の検討	住）住宅生産課	45
都市空間におけるヒートアイランド軽減技術の評価手法に関する研究	土研）水工研究グループ（水理水文）	46
エネルギーと資源の自立循環型住宅・都市基盤整備支援システムの開発	建研）環境研究グループ 国総研）環境・整備基準研究室	47
ヒートアイランド対策効果の定量化に関する研究	建研）環境研究グループ	48
都市域における快適性と安全性向上に資する風系構造の解明	建研）環境研究グループ	49
壁面基盤成型緑化技術開発に関するモデル実験とモニタリング調査	建研）住宅・都市研究グループ	50

- 借地公園の整備、民有地での屋上・壁面緑化等、市街地における緑とオープンスペースの機動的確保

都市における公園緑地の整備・保全	都）公園緑地課	51
緑化施設整備計画認定制度	都）公園緑地課緑地環境推進室	52
市街地再開発事業における緑地整備	都）市街地整備課 住）市街地建築課	53
グリーン庁舎（環境配慮型官庁施設）の整備等の推進	官）営）設備課、建築課	54
屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール	都）公園緑地課緑地環境推進室	55
都市山麓グリーンベルトの整備	河）砂防部砂防計画課	56
港湾緑地の整備	港）環境整備計画室	57
空港周辺環境対策（移転補償等事業）	航）飛行場部環境整備課	58
空港周辺環境対策（緩衝緑地帯等整備事業）	航）飛行場部環境整備課	59
空港周辺環境対策（周辺環境基盤施設整備事業補助）	航）飛行場部環境整備課	60
エコエアポートの推進	航）飛行場部建設課（空港本体） 環境整備課（空港周辺）	61

- 水面積の拡大や雨水の貯留・浸透、下水処理水の路面散水、循環水の活用による都市排熱の区域外処理システムの検討等の実施

水資源の有効利用等の推進に関する調査の内水の活用によるヒートアイランド緩和策の検討	土）水資源政策課	62
健全な水循環系の構築	土）水資源計画課	63
水循環再生構想の策定推進	河）河川環境課	64
流域貯留浸透事業	河）河川環境課	65
下水処理水の路面散水	都）下水道企画課	66
下水道による都市の水・緑環境の整備	都）下水道企画課	67
都市廃熱処理システムに関する調査検討経費	都）街路課	68
地域冷暖房に対する日本政策投資銀行の低利融資	都）市街地整備課	69

- 政策金融や環境共生住宅市街地モデル事業等による住宅・建築物における対策の推進

住宅マスタープランに基づく地方芸	住)住宅総合整備課住環境整備室	70
省エネ法等に基づく住宅・建築物の省エネルギー化の推進	住)住宅生産課、建築指導課	71
環境共生住宅市街地モデル事業	土)土地政策課 住)住宅生産課	72
新規公団賃貸住宅の屋上緑化	住)総務課都市基盤整備公団監理室	73
住宅地区改良事業等における市街地の緑化の推進	住)住宅総合整備課住環境整備室	74
総合設計制度の活用の促進	住)市街地建築課	75
優良建築物等整備事業における緑地整備	住)市街地建築課	76
都市居住再生融資(住宅金融公庫)による都市緑化の支援	住)市街地建築課	77
豊かな住まい空間創出事業(仮称)における市街地の緑化の推進	住)市街地住宅整備室	78

- (その他、人工排熱低減施策)

低公害車普及促進対策費補助	自)総務課企画室、貨物課、環境課	79
環境負荷の小さい自動車等に係る特例措置(自動車税のグリーン化)の延長(自動車税)低燃費車に係	経産)製造産業局自動車課 自)環境課 環境)環境管理局自動車環境対策課	80
下水熱の有効利用	都)下水道部下水道企画課	81
燃料電池等の新エネルギーの住宅への導入のための技術開発の推進	住)住宅生産課	82
熱利用技術を核とした水素社会構築モデル事業調査	北海道)企画課	83

- 大都市圏における自然環境の保全を図るため近郊緑地保全区域の指定を行うとともに、緑の拠点の形成、公園、河川、道路の連携による「緑の回廊構想」の推進等広域的視点に基づく水と緑のネットワークの形成を推進

大都市圏における都市環境インフラの再生	国土)大都市圏計画課	84
---------------------	------------	----

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地球温暖化精密予測情報の提供（都市気候解析業務の整備）
施策の概要	都市気候モデルを開発・改良するとともに都市気候解析システムを構築し、ヒートアイランド現象の実況監視と機構解明を行う。さらに都市化の影響を含む大都市圏の気候変化を予測し、都市レベルでの細密な気候の監視・予測情報を提供する。
予算措置	（平成14年度）36,880（千円） （平成15年度）36,893（千円） （平成16年度要求額）36,893（千円）
施策の実績及び今後の方針等	平成14年度は、既存の都市気候モデルを高解像度化し、関東地方を対象として、モデル結果と観測値との比較による精度の検証を実施した。また、2010年（平成22年）頃について、人工排熱量データ、全球気候モデルに基づく大気予測データを与えて、ヒートアイランド現象を含む詳細な気候変化を計算した。 平成15年度には、都市気候モデルを活用した都市気候解析システムを開発し、観測データとの比較及びシステム性能評価の結果を踏まえて、無降水時における気温分布の解析を行う。また、都市化の影響を含む大都市圏の気候変化を予測し、「地球温暖化精密予測情報」として提供する。
担当部局	担当部局：気象庁気候・海洋気象部気候情報課 T E L : 03-3212-8341 (3152)、03-3211-8406（夜間直通） F A X : 03-3211-8406
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	宅地利用動向調査（細密数値情報）
施策の概要	<p>宅地供給の逼迫している大都市圏(首都圏・中部圏・近畿圏)を対象として、商業地、住宅地など土地の利用状況を空中写真、住宅地図等の資料を基に5年周期で調査し、その成果を10m×10mメッシュの細密数値情報としてとりまとめる。</p> <p>本調査により得られた緑地地区や都市機能地区等の土地利用の経年変化などの細密数値情報は、都市域における土地利用の変化と温度変化との相関を解析するための基礎データ等となるものであり、ヒートアイランド問題のより詳細な解明に資するものである。</p>
予算措置	<p>昭和56年度から実施</p> <p>平成12年度 84百万円</p> <p>平成13年度 84百万円</p> <p>平成14年度 84百万円</p> <p>平成15年度 83百万円</p> <p>平成16年度 79百万円（要求額）</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>首都圏約8,300平方km、中部圏約2,800平方km、近畿圏約3,600平方kmの地域を対象に、ほぼ5年周期で5時期の土地利用データを整備済みである。</p> <p>現在、6時期のデータを、GIS等で利用する際のニーズに適合できるようにベクタ形式で整備中である。</p>
担当部局	<p>担当部局：国土地理院地理調査部社会地理課</p> <p>T E L : 029-864-5922 F A X : 029-864-1804</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>国土環境モニタリング</p>															
<p>施策の概要</p>	<p>環境の変化を迅速・的確に把握することができる人工衛星リモートセンシング技術を用いて、全国の土地被覆・土地利用を観測し、国土環境の現況と変動を明らかにするとともに、最新の国土環境データを作成する。</p> <p>国土環境データのうち、土地被覆データは都市環境把握のために、月別植生データは気温等との相互関係解明のために、それぞれを活用することにより、ヒートアイランド現象の実態解明に資するものである。</p>															
<p>予算措置</p>	<p>平成7年度から実施</p> <table border="0"> <tr> <td>平成12年度</td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成13年度</td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成16年度</td> <td>6百万円</td> <td>(要求額)</td> </tr> </table>	平成12年度	6百万円		平成13年度	6百万円		平成14年度	6百万円		平成15年度	6百万円		平成16年度	6百万円	(要求額)
平成12年度	6百万円															
平成13年度	6百万円															
平成14年度	6百万円															
平成15年度	6百万円															
平成16年度	6百万円	(要求額)														
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>1995年より、毎年度地球観測データ解析装置(EODAS)を用いた地球観測衛星NOAAデータの取得・解析を実施しており、特に、植生の活性度を示す指標(NDVI)を月単位で作成・提供している。また、上記植生指標データを解析して、全国の土地被覆分類データを作成・提供している。</p> <p>今後は、2004年に打ち上げ予定である宇宙開発事業団(日本)のALOS(=Advanced Land Observing Satellite:陸域観測技術衛星)データや、MODIS(=米国航空宇宙局(NASA)の地球観測衛星TERRA(テラ)に搭載され現在運用されているセンサ)のデータ、高解像度の商用衛星等を利用し、日本全国の植生・土地被覆分布等をより詳細・高精度に把握し、提供していく予定である。</p>															
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：国土地理院地理調査部環境地理課</p> <p>T E L : 029-864-5936 F A X : 029-864-1804</p>															
<p>その他</p>	<p></p>															

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>都市空間の熱環境評価・対策技術の開発経費</p>
<p>施策の概要</p>	<p>地理情報等を活用した都市空間の熱環境評価手法を構築して、ヒートアイランド現象に代表される都市空間の熱環境改善対策の目標水準の設定手法を開発するとともに、地域特性に対応した熱環境改善に効果的な都市空間の形成技術を開発する。</p>
<p>予算 要求</p>	<p>(平成16年度) 460,000 (千円)</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>ヒートアイランド現象に代表される都市空間の熱環境を改善するために、) 地理情報等を活用しつつ、) 都市空間の熱環境を把握・評価する手法を構築して、) 改善対策の目標水準の設定手法や、) 地域特性に対応した熱環境改善に寄与する効果的な都市空間の形成技術を開発する。</p> <p>初年度である平成16年度は、モデル地域を対象に、地形や植生、土地利用、個々の建物形状・構造等の熱環境評価に必要な地理情報等のデータベースの試作を行い、必要とされるデータの精度の検討を行う。また、業務商業地域など、都市空間に高密度な熱負荷を与えている地区の熱環境実測調査や風洞実験等によって、熱環境を形成するメカニズムを定量的に把握する手法の検討を行う。</p>
<p>担当 部局</p>	<p>担当部局： 国土交通省大臣官房技術調査課 T E L : 03-5253-8111 F A X : 03-5253-1536 国土交通省国土技術政策総合研究所都市研究部都市開発研究室 T E L : 029-864-2211 (4422) F A X : 029-864-6776 国土交通省国土地理院地理調査部環境地理課 T E L : 029-864-5934 F A X : 029-864-6923</p>
<p>その他</p>	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市における人工排熱の抑制によるヒートアイランド対策調査
施策の概要	ヒートアイランド現象緩和のため、本調査において、都市における建築物・交通機関からの人工排熱に関する実態調査を行い、各種データを収集・整理を行うとともに、シミュレーション解析等を行い、人工排熱対策の寄与等について評価を行う。
予算措置	平成15年度 21,028千円
施策の実績及び今後の方針等	今年度策定予定のヒートアイランド対策に係る大綱に適切に反映させていくとともに、今後の基礎データとして活用する。
担当部局	<p>担当部局： 国土交通省総合政策局環境・海洋課 国土環境・調整課 環境省環境管理局大気生活環境室</p> <p>TEL:5253-8264(国土交通省) FAX:5253-1549(国土交通省) 5521-8300(環境省) 3593-1049(環境省)</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	ヒートアイランド現象の緩和に資する緑地等の配置に関する検討調査
施策の概要	ヒートアイランド現象の緩和に有効な対策を検討することを目的として、都市における緑地の保全や緑化の推進がヒートアイランド現象の緩和に資する効果に着目して、ケーススタディにより科学的な検証を行ったもの。
予算措置	平成14年度 9百万円（新全国総合開発計画推進調査費）
施策の実績及び今後の方針等	平成14年度の単年度調査。都市計画制度の運用に関する原則的な考え方を国が地方公共団体に対して示す「都市計画運用指針」等への反映を予定している。
担当部局	担当部局：国土交通省都市・地域整備局都市計画課 T E L : 03-5253-8111 (内32664) F A X : 03-5253-1590
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市におけるヒートアイランド現象の緩和方策検討調査
施策の概要	蓄熱の減少及び水分蒸発量の増大効果を有する緑地の配置計画、緑化手法等、ヒートアイランド対策に資する建築物の形状、素材、色彩及びその周辺の植栽等の整備方策等について具体的に検討し、それらの効果を評価することにより、都市の状況（立地条件、周辺の土地利用等）に応じたヒートアイランド現象の緩和に資する緑地整備、再開発事業等のあり方についての検討を行うものである。
予算措置	平成14年度 50,087千円
施策の実績及び今後の方針等	緑地の配置計画・緑化手法等及び建築物の形状等について、具体的に検討し、それらの効果を評価することにより、都市の状況に応じたヒートアイランド現象の緩和に資する緑地整備、再開発事業等のあり方についての検討を行った。
担当部局	担当部局：国土交通省都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室 T E L : 03-5253-8111(32-963) F A X : 03-5253-1593 担当部局：国土交通省住宅局住宅生産課 T E L : 03-5253-8111(39-428) F A X : 03-5253-1629
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	民間建築物等における緑化推進を図るための調査研究
施策の概要	ヒートアイランド現象の緩和をはじめとした都市環境の改善を図るため、緑化の効果の定量的把握を行うための社会実験・研究フィールドを整備し、気温低減効果や湿度増加効果等のデータ収集・分析等に関する調査・研究を実施する。また、これらのデータを活用してヒートアイランド現象の緩和効果予測を行い、良好な都市環境の確保の観点から都市において確保すべき緑の量・質を明らかにする。あわせて屋上・壁面緑化等を既存建築物において実施するにあたって生じる技術的課題に対応するための手法・工法等についての取りまとめを行う。
予算措置	平成15年度 43,182千円 平成16年度要求 43,182千円
施策の実績及び今後の方針等	社会実験・研究フィールドを整備し、定量的な効果測定を行うとともに、効果の高い緑化手法、既存建築物における技術的課題への対応等に関する調査を実施する。 【実施年度】平成15年度～平成17年度
担当部局	担当部局：国土交通省都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室 T E L : 03-5253-8111(32-963) F A X : 03-5253-1593
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	建築物等におけるヒートアイランド対策推進方策の検討
施策の概要	建築物及び市街地に係るヒートアイランド対策の推進のため、ヒートアイランド対策実施事例を収集するとともに、建築物等における総合的なヒートアイランド対策の効果の検証、ヒートアイランド対策設計・施工マニュアルの作成及び普及を行い、建築物等における具体的なヒートアイランド対策の検討・立案を行う。
予算措置	(平成16年度)108,000(千円)の内数(新規)
施策の実績及び今後の方針等	
担当部局	担当部局：国土交通省住宅局住宅生産課 T E L : 03-5253-8111(39-428) F A X : 03-5253-1629
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市空間におけるヒートアイランド軽減技術の評価手法に関する研究
施策の概要	都市域のヒートアイランド現象軽減対策のうち、社会資本整備に関連する対策を中心に、効果と費用に関する情報を提供することを目的に、都市域におけるヒートアイランド現象の解析モデルの開発と屋上緑化、自動車などの人工排熱削減、舗装面の高温化防止などの様々な対策実施による気温低減やエネルギー消費量削減の効果を算出し、費用対効果を分析する手法の研究を行っている。
予算措置	平成10年度から実施 平成10年度 6百万円 平成11年度 7百万円 平成12年度 9百万円 平成13年度 6百万円 平成14年度 7百万円 平成15年度 運営費交付金の内数
施策の実績及び今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都区内を対象に、屋上緑化などの実施による気温低減効果を推計した。 ・現在と将来における自動車排熱量、家庭部門・業務部門の人工排熱量の時空間分布を推定した。 ・平成15年度までに、各対策実施による気温低減効果やエネルギー消費量・二酸化炭素排出量削減効果、実施費用について検討結果をまとめる予定。
担当部局	担当部局： 独立行政法人 土木研究所水工研究グループ（水理水文） T E L : 029-879-6779 F A X : 029-879-6737
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>エネルギーと資源の自立循環型住宅・都市基盤整備支援システムの開発</p>
<p>施策の概要</p>	<p>本課題では、ヒートアイランド抑制に資する技術開発として、以下に示す検討により、住宅における電力やガスなどのエネルギー消費を大幅に削減する技術の開発・普及を目指すものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の住宅における省エネルギー化を図るため、太陽光発電や燃料電池などの新エネルギーを住宅へ導入する技術、空調換気装置において効率的に電力消費するためのIT活用技術等を開発。 ・一定の地域にある複数の建物間において、それぞれが必要な温度（熱量）の差を利用し、建物相互の熱交換によって、発生する余熱を有効利用する技術の開発。
<p>予算措置</p>	<p>平成13年度から実施</p> <p>平成13年度 44百万円（国総研）+ 44百万円（建研）</p> <p>平成14年度 57百万円（国総研）+ 54百万円（建研）</p> <p>平成15年度 56百万円（国総研）+ 建研運営費交付金の内数（建研）</p> <p>平成16年度 56百万円（国総研）+ 建研運営費交付金の内数（建研）</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>既存の技術的知見を整理するとともに、シミュレーションによるエネルギー削減可能性の検討、実験住宅による省エネルギー効果の実証実験、エネルギーシステム、資源・水循環システム等の新技術の検証を進めている。</p> <p>平成16年度を目途に、太陽エネルギー利用、燃料電池等、生ごみ・排水リサイクル等新技術の検証や実験住宅を用いた各種省エネ・省資源技術の実証実験をさらに進めるとともに、自立循環型の住宅をより効率的に運用するため、建物配置による通風条件の改善やヒートアイランド対策等の都市環境保全技法の開発を進める。</p>
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：</p> <p>独立行政法人 建築研究所 環境研究グループ</p> <p>T E L : 0298-64-6683 F A X : 0298-64-6775</p> <p>国土交通省 国土技術政策総合研究所建築研究部 環境・設備基準研究室</p> <p>T E L : 0298-64-4356 F A X : 0298-64-6774</p>
<p>その他</p>	<p></p>

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	ヒートアイランド対策効果の定量化に関する研究
施策の概要	<p>本研究は、屋上緑化など建築物における様々なヒートアイランド対策による効果を定量化し、評価する手法（都市気候予測システム）を開発し、有効な対策を合理的に導くことを目的とする。開発した都市気候予測システムに屋上緑化などの対策を適用し、数多くの計算例を実施して対策効果の定量化を行う。</p> <p>ヒートアイランド対策が屋外空間における人の体感温度に与える影響を予測する手法の開発。</p>
予算措置	<p>平成14年度から実施</p> <p>平成14年度 21百万円</p> <p>平成15年度 運営費交付金の内数</p> <p>平成16年度 運営費交付金の内数</p> <p>施策の概要 は平成14年度のみ実施（下記（その他）を参照）</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>本研究で開発したヒートアイランド対策効果の定量化手法を用いてヒートアイランド対策に係わる3000ケースの数値計算を知識ベース化し簡易検索システムとして公開する予定である（環境省委員会と関連）。</p> <p>本研究で開発した屋外空間の体感温度を予測する設計支援ツールは都市公園の方針の具体的な事業に反映される見込みである（実施例を都市公園パンフレットに掲載予定）。</p>
担当部局	<p>担当部局：独立行政法人 建築研究所環境研究グループ</p> <p>T E L : 029-864-6683 F A X : 029-864-6775</p>
その他	<p>施策の概要 :</p> <p>国土交通省総合技術開発プロジェクト「先端技術を活用した国土管理技術の開発（平成11～14年度）」のサブテーマであり、最終の平成14年度はこの課題において実施する。</p>

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市域における快適性と安全性向上に資する風系構造の解明
施策の概要	<p>都市域における風の流れは、商業・業務ビルや住宅などの建物の不規則な配置等により非常に複雑であり、その予測手法は十分に整備されていない。</p> <p>この状況を踏まえ、本研究では、ヒートアイランド（環境分野）や火災（防火分野）、風圧力（構造分野）など建物と風に係わる諸問題の対策支援について各分野の連携をとり総合的な技術を開発することを目的とする。</p> <p>特に、卓越風がどのように建物の周りに入り込み、街路や公園などのオープンスペースを伝わってその地区から流出するかについて数値シミュレーションで解析し、気温影響を検討する。</p>
予算措置	<p>平成13年度から実施</p> <p>平成13年度 12百万円</p> <p>平成14年度 14百万円</p> <p>平成15年度 運営費交付金の内数</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>本研究で開発した都市風の数値シミュレーション技術は建築の環境、構造、防火分野における風対策技術として平成15年度に取りまとめられる予定である。都市街路空間に流入する乱流渦の動的予測はヒートアイランド対策において極めて重要な視点であり、本研究による都市風の数値シミュレーション技術は平均場の予測にとどまる一般的モデルと比べて質の高い情報を提供するものである。今後は熱的モデルの構築に向けて基礎的検討を進めより詳細かつ総合的なモデル構築を目指す。</p>
担当部局	<p>担当部局：独立行政法人 建築研究所環境研究グループ</p> <p style="text-align: center;">T E L : 029-864-6683 F A X : 029-864-6775</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>壁面基盤造成型緑化技術開発に関するモデル実験とモニタリング調査</p>
<p>施策の概要</p>	<p>(1) 壁面緑化技術の意義と必要性を整理する。 (2) 既存の壁面緑化技術の検証と課題を整理する。 (3) 壁面緑化技術の基本性能の検討と緑化システムを検討する。 (4) モデル実験装置を設置する。 (5) モデリング調査の実施と効果を評価する。 (6) 技術開発の条件の整理と制度面からを検討する。 (7) 今後の技術開発の方向性と施策のあり方を検討する。</p>
<p>予算措置</p>	<p>平成15年度から実施 平成15年度 運営費交付金の内数</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>実績は今のところなし 今後は、以下の成果を目標として研究を行う。 (1) 現在の壁面緑化技術の内外の現状把握を行う。 (2) モデル実験による壁面緑化の検証と評価を行う。 (3) 今後壁面緑化を普及していくための技術開発・緑化施策上の基礎的資料を収集する。</p>
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：独立行政法人 建築研究所住宅・都市研究グループ TEL：029-864-6766 FAX：0298-64-6775</p>
<p>その他</p>	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市における公園緑地の整備・保全
施策の概要	<p>都市緑地保全法に基づき市町村が定める「緑の基本計画」等に基づき、計画的かつ総合的な都市緑化、緑地保全を推進。</p> <p>都市緑化の枢要な部分を形成する都市公園等の整備を推進するとともに、緑地保全地区等の地域制緑地の指定、市民緑地制度等による緑地の確保等を推進し、都市における都市公園等の積極的な整備・創出、緑地の確保・保全等を図るものである。</p> <p>公園緑地の整備・保全においては、緑地等のネットワーク化や水面の保全・整備を図るとともに、大規模な緑地の確保・創出を行うことにより、ヒートアイランド現象の緩和に大きな効果を有するものである。</p>
予算措置	<p>直轄事業（国営公園）の実施（整備・維持管理）（すべて国費ベース）</p> <p>平成15年度 40,816百万円 平成16年度要求 46,327百万円</p> <p>都市公園等の整備に対する補助（補助率：用地費1/3、整備費1/2）</p> <p>平成15年度 93,121百万円 平成16年度要求 98,709百万円</p> <p>緑地保全地区等に対する補助（補助率：土地の買入れ1/3、施設整備1/2）</p> <p>平成15年度 6,789百万円 平成16年度要求 6,449百万円</p> <p>緑地環境整備総合支援事業に関する補助（補助率は、事業種別毎に定められた率に従う）</p> <p>平成15年度 1,295百万円 平成16年度要求 7,273百万円</p> <p>緑地環境整備総合支援事業については、平成16年度新規要求事項。同事業の要求により、平成15年度予算額は組替えを行っている。</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成14年度末都市公園等の面積 100,968ha（全国）（一人当たり公園面積約8.5㎡）</p> <p>平成14年度末緑地保全地区の面積 5,093ha（全国）</p> <p><都市公園法施行令第一条> 一の市町村の区域内の都市公園の住民一人当たりの敷地面積の標準は、十平方メートル以上。</p> <p><緑の政策大綱> 都市公園等は、概ね全ての市街地において歩いて行ける範囲に公園の整備を推進するとともに、公園内の植樹面積の増加に努める。なお、長期的には、住民一人当たりの都市公園等面積を20㎡とする事を目標とする。</p> <p>公的空間における緑の保全・創出の展開を図るとともに、民有緑地について保全・創出施策の活用を図り、市街地における永続性のある緑地の割合を3割以上確保する。</p> <p><緑地環境整備総合支援事業の創設> 広域的な緑の骨格軸及び緑の拠点、都市内の水と緑のネットワークの形成等の観点から、地方公共団体の、都市公園・緑地保全・古都保存事業の一体的な実施に対する支援を可能とする統合補助事業「緑地環境整備総合支援事業」の創設を行う。</p>
担当部局	<p>担当部局：国土交通省都市・地域整備局公園緑地課 TEL：03-5253-8111（内32954）FAX：03-5253-1593</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	緑化施設整備計画認定制度
施策の概要	<p>緑化の推進を重点的に図るべき地区として定められた地区内の建築物の敷地内（当該建築物の屋上、空地その他の屋外に限る。）において緑化施設を整備しようとする者は、整備する緑化施設の概要等を記載した緑化施設整備計画を作成し、一定の基準（緑化施設を整備する建築物の敷地面積が1,000㎡以上、緑化施設の面積の建築物の敷地面積に対する割合（緑化率）が20%以上等）に適合する場合には、市町村長が認定することができる。</p> <p>認定された緑化施設整備計画に基づいて整備された緑化施設について、固定資産税の特例措置（整備後5年間は課税標準1/2）が適用される。</p>
予算措置	<p>緑化施設を整備する民間事業者等に対して、税制による負担の軽減を図るものであり、予算措置はない。</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成13年5月の都市緑地保全法の一部改正により、緑化施設整備計画認定制度を創設、同年8月から施行されている。平成15年3月末時点での認定状況は三谷産業本社社屋（石川県金沢市）、電通新社屋（東京都港区）、汐留シティセンター・松下電工東京本社ビル（東京都港区）、デルタビル（広島市）、天神コアビル（福岡市）、山陽ビル（広島市）、品川グランドコモンズ（東京都港区）、六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業（東京都港区）となっている。</p>
担当部局	<p>担当部局：国土交通省都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室</p> <p>T E L : 03-5253-8111 (内32963) F A X : 03-5253-1593</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	市街地再開発事業における緑地整備
施策の概要	市街地再開発事業において、共同施設整備費の緑地整備費を補助対象としており、ヒートアイランド現象の緩和に資するものである。
予算措置	(平成12年度) 36,649百万円()の内数 (平成13年度) 38,312百万円()の内数 (平成14年度) 39,669百万円()の内数 (平成15年度) 40,539百万円()の内数 (平成16年度) 41,235百万円()の内数 ()市街地再開発事業費及び先導型再開発緊急促進事業費(国費ベース)
施策の実績及び今後の方針等	空地における緑地整備で補助利用実績あり。また、今後も所要の予算措置を図るとともに、引き続き緑地整備費を補助対象とする予定。 平成16年度には、先導型再開発緊急促進事業の補助対象にグリーン化対応型事業(屋上緑化、壁面緑化など都市空間の緑化等に資する事業)を追加する予定。
担当部局	担当部局：国土交通省都市・地域整備局市街地整備課 住宅局市街地建築課 TEL：03-5253-8111(内線39-654) FAX：03-5253-8515
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	グリーン庁舎（環境配慮型官庁施設）の整備等の推進												
施策の概要	太陽光発電、複層ガラス、屋上緑化等の環境負荷低減技術を活用したグリーン庁舎（環境配慮型官庁施設）の整備を推進する。また、既存官庁施設についても、環境に配慮した改修（グリーン改修）を計画的に実施する。												
予算措置	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">（平成13年度）</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">28,423</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円の内数</td> </tr> <tr> <td>（平成14年度）</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> <td style="text-align: center;">百万円の内数</td> </tr> <tr> <td>（平成15年度）</td> <td style="text-align: center;">24,433</td> <td style="text-align: center;">百万円の内数</td> </tr> <tr> <td>（平成16年度）</td> <td style="text-align: center;">28,440</td> <td style="text-align: center;">百万円の内数</td> </tr> </table>	（平成13年度）	28,423	百万円の内数	（平成14年度）	25,000	百万円の内数	（平成15年度）	24,433	百万円の内数	（平成16年度）	28,440	百万円の内数
（平成13年度）	28,423	百万円の内数											
（平成14年度）	25,000	百万円の内数											
（平成15年度）	24,433	百万円の内数											
（平成16年度）	28,440	百万円の内数											
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成10年に策定した「環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）計画指針」に基づき、グリーン庁舎の整備を引き続き推進する。</p> <p>H14年度までに整備済：岡崎地方合同庁舎等7件 H15年度整備中：新潟第2地方合同庁舎等29件 H16年度新規整備予定：下館地方合同庁舎等4件</p> <p>平成12年に策定した「官庁施設の環境配慮診断・改修（グリーン診断・改修）計画指針」に基づき、既存官庁施設のグリーン改修を計画的に実施する。 建築分野全体において、環境対策技術等の普及の促進を図る。</p>												
担当部局	<p>担当部局：国土交通省 大臣官房官庁営繕部</p> <p style="padding-left: 20px;">設備課 TEL：5253-8111（内線23-635）FAX：5253-1545</p> <p style="padding-left: 20px;">建築課 TEL：5253-8111（内線23-434）FAX：5253-1544</p>												
その他													

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール</p>
<p>施策の概要</p>	<p>建築物の屋上等特殊空間（通常の方法では緑化が困難とされ、緑化に高度な技術を要する空間）の緑化は、都市におけるヒートアイランド現象の緩和、省エネルギーの推進、生物多様性の確保、景観の向上等都市環境の改善に非常に有効であり、積極的に推進することが望まれている。このため、屋上等特殊空間の緑化について、積極的に取り組み優れた成果をあげている民間企業、公共団体、個人等を表彰することにより、その一層の普及推進を図り、もって都市環境の改善を進め、豊かな都市生活の実現に寄与することを目的とし、屋上・壁面・特殊緑化技術コンクールを行うものである。</p>
<p>予算措置</p>	<p>屋上等特殊空間の緑化について、積極的に取り組み優れた成果をあげている民間企業、公共団体、個人等を表彰するものであり、予算措置はない。</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>第1回コンクール表彰式 平成14年10月29日 第2回コンクール表彰式 平成15年10月下旬（予定） （主催：財団法人都市緑化技術開発機構、後援：国土交通省、環境省、東京都、日本経済新聞社）</p>
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：国土交通省都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室 T E L : 03-5253-8111 (内32963) F A X : 03-5253-1593</p>
<p>その他</p>	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>都市山麓グリーンベルトの整備</p>
<p>施策の概要</p>	<p>山麓斜面に市街地が接している都市において、土砂災害に対する安全性を高め緑豊かな都市環境と景観を保全・創出することを目的に、市街地に隣接する山麓斜面にグリーンベルトとして一連の樹林帯を形成する。 また、このグリーンベルトの整備により、市街地周辺への無秩序な市街化の防止や都市周辺に広がる緑のビオトープ空間の創出に寄与する。</p>
<p>予算措置</p>	<p>(平成11年度)当初予算額 462,159百万円()の内数 (平成12年度)当初予算額 471,572百万円()の内数 (平成13年度)当初予算額 455,798百万円()の内数 (平成14年度)当初予算額 403,668百万円()の内数 (平成15年度)当初予算額 386,791百万円()の内数 (平成16年度)概算要求額 432,891百万円()の内数</p> <p style="text-align: center;">砂防事業費及び急傾斜地崩壊対策等事業費(事業費)</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>平成7年1月の阪神・淡路大震災時、神戸市を中心に六甲山麓に広がる一連の市街地が土砂災害に見舞われたことを契機に、都市山麓における土砂災害の防止を目的として、砂防えん堤等の土砂災害防止施設の整備とあわせて、山麓斜面に一連の樹林帯を形成する「都市山麓グリーンベルト整備事業」を創設し、平成8年度六甲山系において着手した。 これまでに、15の都市域で事業が採択され、山腹工や砂防林の整備、既存樹木を活かした斜面整備などによるグリーンベルト整備を進めている。</p>
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：国土交通省河川局砂防部砂防計画課</p> <p style="text-align: center;">T E L : 03-5253-8467 F A X : 03-5253-1610</p>
<p>その他</p>	<p></p>

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	港湾緑地の整備
施策の概要	みなとに集う人々の潤いと安らぎ、自然とのふれあいの場となる緑地を整備するとともに、自然と共生する社会の実現に向け、様々な環境保全機能を有する大規模な緑地を臨海部の廃棄物海面処分場跡地等を活用して整備することにより、港湾空間の緑化を推進し、ヒートアイランド対策に資するものとする。
予算措置	<p>港湾環境整備事業費補助 (国費ベース)</p> <p>開始年度：昭和48年度</p> <p>平成13年度 緑地等施設事業費 6,676百万円(当初)</p> <p>平成14年度 緑地等施設事業費 7,408百万円(当初)</p> <p>平成15年度 緑地等施設事業費 6,602百万円(当初)</p> <p>平成16年度 港湾整備事業 328,937百万円の内数(要求額)</p>
施策の実績及び今後の方針等	港湾空間の緑化率約7%(平成14年度)を約8%(平成19年度)まで向上させる。
担当部局	<p>担当部局：港湾局環境整備計画室</p> <p>TEL：03-5253-8685 FAX：03-5253-1653</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	空港周辺環境対策（移転補償等事業）	
施策の概要	<p>特定飛行場の周辺区域（第2種区域(第3種区域を含む)）内の住民が区域外に移転する際に、建物の移転補償及び土地の買入れ等を行う。</p> <p>（移転補償跡地（買入れた土地）については、国は緩衝緑地帯の整備等を行い、地方公共団体に対し周辺環境基盤施設事業費補助金を交付し、公園等の整備を促進する）</p>	
予算措置	<p>昭和45年度 事業開始</p> <p>平成11年度 7,297,654千円(国費)</p> <p>平成12年度 7,607,017千円(国費)</p> <p>平成13年度 7,763,685千円(国費)</p> <p>平成14年度 5,710,430千円(国費)</p> <p>平成15年度 6,746,485千円(国費)</p> <p>平成16年度（概算要求）7,664,736千円(国費)</p>	
施策の実績及び今後の方針等	<p>・実績</p> <p>平成14年度末取得面積：246.8ha</p> <p>・今後の方針</p> <p>航空機騒音による障害の防止及び軽減、あわせて生活環境の改善に資するため、住民の意向に応じて移転補償を行い、順次、緩衝緑地帯の整備等の面整備を実施していく。</p>	
担当部局	<p>担当部局：航空局飛行場部環境整備課</p> <p>T E L : 03-5253-8111(49415) F A X : 03-5253-1658</p>	
その他		

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>エコエアポートの推進</p>
<p>施策の概要</p>	<p>「エコエアポート」とは、空港及び空港周辺地域において、環境の保全、及び良好な環境の創造を進める対策を実施している空港であり、空港周辺の地域環境及び地球環境改善の観点から、各種対策を実施するもの。</p> <p>具体的には、空港本体では、コージェネレーションシステムの導入等による省エネルギーや、屋上緑化を含むグリーン庁舎の推進、ごみの減量化、リサイクルの推進等により地球温暖化対策を推進し、また空港周辺では、影響の軽減・解消に向け、民家防音工事や移転補償事業等を推進し、生活環境の改善や地球温暖化対策にも効果の大きな緑地整備等を進めるもの。</p>
<p>予算措置</p>	<p>空港本体については、空港毎に具体的メニューの検討を始めたところであり、現段階での予算措置はなし。</p> <p>周辺環境については、別途「空港周辺環境対策」による</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>平成15年度にエコエアポート・ガイドライン（空港環境編）を制定した。</p> <p>また、平成15年度から概ね3年間で、国の直轄空港において、各空港毎に「エコエアポート協議会」を立ち上げ、空港の運用段階で達成すべき環境目標等を規定した「空港環境計画」を策定し、これに沿った活動を開始する予定。</p>
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：航空局飛行場部建設課（空港本体） 環境整備課（空港周辺） TEL：03-5253-8111(49538) FAX：03-5253-1658</p>
<p>その他</p>	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	健全な水循環系の構築
施策の概要	都市化の進展やこれに伴う人口の集中、気象環境の変化等によって、都市部を中心に生じている水辺の減少等に伴う都市のヒートアイランド化や、河川流量の減少、水質の悪化等の課題を解決するために、各地域、流域における取組みを推進するための啓発活動、ガイドラインの作成及び全国水資源評価等を実施する。
予算	国土開発事業調整費（調査の部） H 1 2 2 0 百万円（水資源部） H 1 3 3 0 百万円（水資源部） 都市再生プロジェクト事業推進費（調査分） H 1 4 6 0 百万円（水資源部） 行政部費 H 1 2 1 6 0 百万円 H 1 3 2 0 6 百万円 H 1 4 1 2 6 百万円 H 1 5 1 3 4 百万円 H 1 6 1 6 1 百万円（要求額）
措置	
施策の実績及び今後の方針等	全国における水循環系の健全化に対する取組みを推進するためのガイドラインの策定（H 1 4 までの成果を基に H 1 5 策定目途）及び水循環系健全化計画策定の基礎資料とするため、全国水資源評価を実施し、公表する。
担当部局	担当部局：土地・水資源局水資源部水資源計画課 TEL：5 4 5 3 - 8 3 8 7（課直通） FAX：5 2 5 3 - 1 5 8 2
その他	注：前記「水資源の有効利用等の推進に関する調査の内、水の活用によるヒートアイランド緩和策の検討」（2 9 百万円の内数）は、上記 1 6 1 百万円の内数。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	水循環再生構想の策定推進
施策の概要	<p>急激な都市の開発や近年の小雨傾向により、降雨が地下に浸透しにくくなり、平常時の河川流量が減少し、湧水が枯渇するなど健全な水循環の確保に支障が出ている。また都市域ではヒートアイランド現象が頻発に発生している。</p> <p>このため健全な水循環の再生をはかり、またこれによるヒートアイランド現象の緩和をはかるべく、雨水浸透施設の普及等に関する水循環再生構想の策定を推進するものである。</p>
予算措置	<p>平成15年度 29百万円の内数 (当初)</p> <p>平成16年度概算 29百万円の内数</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>これまでに、水循環再生構想策定ガイドライン(案)を検討しているところ。</p>
担当部局	<p>担当部局：国土交通省河川局河川環境課</p> <p>TEL： 03 - 5251 - 8111</p> <p>FAX： 03 - 5251 - 1603</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	流域貯留浸透事業
施策の概要	都市域において民間開発に伴い設置された既存調整池の容量の拡大や学校・公園・一団地等に貯留浸透施設を設置することにより、河川基底流量の増加や湧水の復活を可能にし、あわせて水面積の増加により都市のヒートアイランド減少の緩和をはかる。
予算措置	平成15年度 河川事業費 555,000百万円の内数 (当初) 平成16年度概算 河川事業費 624,425百万円の内数 *国費
施策の実績及び今後の方針等	昭和58年度から総合治水特定河川(全国17河川)において事業実施しており、小規模施設についても事業範囲を拡大して実施している。
担当部局	担当部局：国土交通省河川局河川環境課 TEL： 03 - 5251 - 8111 FAX： 03 - 5251 - 1603
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	下水処理水の路面散水
施策の概要	晴天時に下水処理水を路面に散水し、その水が蒸発する時に気化熱を奪うことを利用して、路面温度の低下を図る。
予算措置	平成15年度は、散水施設に対する予算措置なし (ただし散水用の下水処理水(高度処理水)は下水道事業費補助により措置) 平成16年度は新規予算制度「新世代下水道支援事業制度(ヒートアイランド対策型下水道事業)」の拡充を要求。 平成16年度 下水道事業費 1,032,806百万円の内数(要求額)
施策の実績及び今後の方針等	平成14年度には、東京都新宿区で試験的に実施。 平成15年度には、港区汐留再開発地区で試験的に実施。
担当部局	担当部局：都市・地域整備局下水道部下水道企画課 T E L : 03-5253-8111(内34-164) F A X : 03-5253-1596
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	下水道による都市の水・緑環境の整備
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理水の有効利用を図るとともに、雨水及び開水路等の施設を活用し、まちなかにおいて水辺やビオトープを創出・保全する。 ・都市化の進展に伴い失われた水辺を水路の開渠化等により復活させ、水と緑のネットワークを形成する。 ・都市における緑とオープンスペースを確保のため、処理場の緑化等を推進する。
予算措置	<p>平成12年度 下水道事業費 1,131,503百万円の内数 (当初)</p> <p>平成13年度 下水道事業費 1,111,334百万円の内数 (当初)</p> <p>平成14年度 下水道事業費 970,008百万円の内数 (当初)</p> <p>平成15年度 下水道事業費 925,024百万円の内数 (当初)</p> <p>平成16年度 下水道事業費 1,032,806百万円の内数 (要求額)</p> <p>都市水環境整備事業費を含む</p>
施策の実績及び今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ・親水水辺延長110km(平成14年度末見込み) ・処理場緑化箇所数96箇所(同)
担当部局	<p>担当部局：都市・地域整備局下水道部下水道企画課</p> <p>T E L : 03-5253-8111(内34-164) F A X : 03-5253-1596</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市廃熱処理システムに関する調査検討経費
施策の概要	近年都市の中心部では、夏季の気温が著しく高まるヒートアイランド現象が頻繁に発生している。例えば、東京では30 以上の高温にさらされる延べ時間数や熱帯夜が増加しており、ヒートアイランド現象によって社会的、経済的損失が生じている。特に熱源が集中している高密度な市街地の冷房等の廃熱を区域外へ排出することは大きな効果を生み出す。本施策では、地下管路を循環する水を用いて、都市廃熱を海水等に排出する都市廃熱処理システムの効果および事業推進方策等について調査検討することを目的とする。
予算措置	(予算措置) H15年度 23百万円 (要求額) (新規)
施策の実績及び今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規施策であるため実績はない。 ・今後、本施策の有効性について検討を進めるとともに、事業推進の方策についても検討する。
担当部局	担当部局：国土交通省 都市・地域整備局 街路課 T E L : 03-5253-8417 F A X : 03-5253-1592
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地域冷暖房に対する日本政策投資銀行の低利融資
施策の概要	熱供給事業法に基づく地域冷暖房施設の整備費に対する低利融資を行う。 (政策金利 (一定の条件を満たすものは政策金利)、融資比率40%)
予算措置	なし
施策の実績及び今後の方針等	過去3年間の融資実績は以下のとおり。 平成12年度 10件 平成13年度 10件 平成14年度 13件
担当部局	担当部局(とりまとめ): 都市・地域整備局市街地整備課 TEL : 03-5253-8111(32-744) FAX : 03-5253-1591
その他	経済産業省と共管

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等に基づく住宅・建築物の省エネルギー化の推進
施策の概要	省エネ法において、すべての建築主に対し構造の断熱化などの措置を「努力義務」として課すとともに、建築主の判断のための基準を定め、基準に適合した住宅・建築物の普及を図る。
予算措置	住宅：住宅金融公庫融資による誘導 建築物：日本政策投資銀行融資等による政策融資 住宅・建築物：地球温暖化防止のための住宅・建築分野における省エネルギー対策検討調査（H16年度要求額、108,000千円の内数、一部新規）
施策の実績及び今後の方針等	建築主の判断の基準は昭和55年制定、平成4年（建築物は5年）、平成11年3月30日に改正・強化し、さらに、平成15年2月24日に建築物に係る建築主の判断基準を改正し、簡便に省エネ措置を評価できる仕様基準を追加した。 また、平成14年には省エネ法の改正により、2,000㎡以上の建築物（非住宅）の省エネルギー措置に関する届出の義務付け等を行った（平成14年6月7日公布平成15年4月1日施行）。 今後、新築住宅及び既存住宅の省エネルギー性能の水準をマクロ的に推計・評価する新たな手法を開発するとともに、この手法を用いて全住宅ストックの省エネルギー性能を推計する。また、新築建築物の省エネルギー措置や既存建築物の空調設備・照明設備の更新等、建築物に係る省エネルギー対策の進捗状況を評価し、今後の対策を検討する。
担当部局	担当部局：国土交通省住宅局住宅生産課、建築指導課 TEL：03-5253-8111 (内39428（住宅生産課）39535（建築指導課）) FAX：03-5253-1629（住宅生産課）、03-5253-1630（建築指導課）
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	環境共生住宅市街地モデル事業												
施策の概要	地球温暖化や都市のヒートアイランド現象等の環境問題に総合的に配慮した住宅を普及するため、屋上緑化や自然・未利用エネルギーの活用等により環境への負荷を低減するモデル性の高い住宅市街地の整備を推進する。												
予算措置	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成11年度</td> <td>35,000百万円の内数</td> </tr> <tr> <td>平成12年度</td> <td>31,000百万円の内数</td> </tr> <tr> <td>平成13年度</td> <td>31,000百万円の内数</td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td>26,008百万円の内数</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>23,430百万円の内数</td> </tr> <tr> <td>平成16年度</td> <td>24,025百万円の内数</td> </tr> </table>	平成11年度	35,000百万円の内数	平成12年度	31,000百万円の内数	平成13年度	31,000百万円の内数	平成14年度	26,008百万円の内数	平成15年度	23,430百万円の内数	平成16年度	24,025百万円の内数
平成11年度	35,000百万円の内数												
平成12年度	31,000百万円の内数												
平成13年度	31,000百万円の内数												
平成14年度	26,008百万円の内数												
平成15年度	23,430百万円の内数												
平成16年度	24,025百万円の内数												
施策の実績及び今後の方針等	平成14年度までに全国78地区において事業を実施。平成15年度以降も引き続き実施することとしている。												
担当部局	<p>担当部局：国土交通省土地・水資源局土地政策課 住宅局住宅生産課</p> <p>T E L : 03-5253-8111 (内39428)</p> <p>F A X : 03-5253-1629</p>												
その他													

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	新規公団賃貸住宅の屋上緑化
施策の概要	都市基盤整備公団は、都市のヒートアイランド現象の緩和と省エネルギー対策など、都市環境の改善に資するため、既成市街地において平成13年度から原則すべての新規公団賃貸住宅（ ）の屋上を緑化 超高層住宅を除く中高層住宅
予算措置	_____
施策の実績及び今後の方針等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工地盤や駐車場、施設棟の屋上等の緑化 (平成14年度末時点、供給ベース) 159地区、約55,000㎡ ・住棟における実績(平成14年度末時点、供給ベース) 44棟、約9,700㎡ 住棟における実績(平成14年度、発注ベース) 約30棟、約9,000㎡ <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新規公団賃貸住宅の屋上緑化を推進 ・住棟における予定(平成15年度、発注ベース) 約40棟、約8,000㎡
担当部局	<p>担当部局：住宅局総務課都市基盤整備公団監理室</p> <p>T E L : 03-5253-8111 (内線39153) / 03-5253-8503 (直通)</p> <p>F A X : 03-5253-1626</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	住宅地区改良事業等における市街地の緑化の推進
施策の概要	住宅地区改良事業等の公共施設整備、共同施設整備において、緑地の整備等に対し補助。
予算措置	<p>(平成11年度) 35,000,000千円の内数 (当初)</p> <p>(平成12年度) 31,000,000千円の内数 (当初)</p> <p>(平成13年度) 31,000,000千円の内数 (当初)</p> <p>(平成14年度) 26,008,000千円の内数 (当初)</p> <p>(平成15年度) 23,430,000千円の内数 (当初)</p> <p>(平成16年度) 24,025,000千円の内数 (予算要求)</p>
施策の実績及び今後の方針等	環境負荷の低減に寄与する住宅市街地の形成を図るため、引き続き、市街地の緑化等の施策を推進する。
担当部局	<p>担当部局：住宅局住宅総合整備課住環境整備室</p> <p>T E L : 03-5253-8508 F A X : 03-5253-1628</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	総合設計制度の活用の促進
施策の概要	敷地内に歩行者が日常自由に通行又は利用できる空地の創出を図る総合設計制度において、緑化した空地を整備した建築物の容積率を上乗せする。
予算措置	
施策の実績及び今後の方針等	実績 2,469 件の内数（許可累積件数；平成 14 年 3 月現在） 今後も引き続き制度の活用を促進
担当部局	担当部局：国土交通省住宅局市街地建築課 T E L : 03-5253-8111 (39-634) F A X : 03-5253-1631
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	優良建築物等整備事業における緑地整備
施策の概要	優良建築物等整備事業の共同施設整備において、緑地の整備等に対し補助。
予算措置	<p>(平成13年度) 63,800百万円の内数</p> <p>(平成14年度) 66,671百万円の内数</p> <p>(平成15年度) 67,300百万円の内数</p> <p>(平成16年度) 211,930百万円の内数</p> <p>平成13から15年度までは、住宅市街地整備総合支援事業の内数。 平成16年度は、豊かな住まい空間創出事業の内数。</p>
施策の実績及び今後の方針等	空地における緑地整備で補助利用実績あり。また、今後も所要の予算措置を図るとともに、今後も引き続き緑地整備費を補助対象とする予定。
担当部局	<p>担当部局：国土交通省住宅局市街地建築課</p> <p>T E L : 03-5253-8111 (内線39-654) F A X : 03-5253-8515</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市居住再生融資（住宅金融公庫）による都市緑化の支援
施策の概要	緑化面積の敷地面積に対する割合が一定以上である建築物に対して都市居住再生融資による融資を行う。
予算措置	（平成16年度）事業費57,268億円の内数（要求額）（新規）
施策の実績及び今後の方針等	今後、一定の緑化面積を有する建築物の整備に融資を行うことにより都市緑化を支援し、居住環境の向上を図る。
担当部局	担当部局：国土交通省住宅局市街地建築課 T E L : 03-5253-8111 (39644) F A X : 03-5253-1631
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>豊かな住まい空間創出事業（仮称）における市街地の緑化の推進</p>
<p>施策の概要</p>	<p>豊かな住まい空間創出事業（仮称）の市街地住宅等整備、居住環境形成施設整備、公共施設整備、街なみ環境整備、地区整備事業、建替促進事業において、屋上・壁面緑化、公園、緑地の整備等に対し補助を行う。 なお、平成16年度概算要求において住宅市街地整備総合支援事業、密集住宅市街地整備促進事業及び住宅宅地関連公共施設等整備事業の統合・拡充による豊かな住まい空間創出事業（仮称）の創設について要求している。</p>
<p>予算措置</p>	<p>（平成15年度） 110,270,000千円の内数 （平成16年度要求額） 132,263,000千円の内数</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>環境負荷の低減に寄与する住宅市街地の形成を図るため、引き続き、市街地の緑化等の施策を推進する。</p>
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：住宅局市街地住宅整備室 T E L : 03-5253-8111 (内線39-677) F A X : 03-5253-1631</p>
<p>その他</p>	<p></p>

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	低公害車普及促進対策費補助
施策の概要	バス・トラック事業者を中心に、低公害バス・トラック、ディーゼル微粒子除去装置（DPF・酸化触媒）等の導入に対する補助を行うことにより、低公害車の普及を促進する。
予算措置	<p>ディーゼル微粒子除去装置（DPF・酸化触媒）に対する補助は、平成13年度より実施 （平成13年度予算額） 100（百万円）</p> <p>ディーゼル微粒子除去装置の補助制度に低公害車の導入補助を追加 （平成14年度予算額） 2,701（百万円） （平成15年度予算額） 6,507（百万円） （道路特定財源の一部を活用した、DPF・酸化触媒の導入に対する補助4,000（百万円）を含む）</p> <p>（平成16年度要求額） 6,793（百万円） （道路特定財源の一部を活用した、DPF・酸化触媒の導入に対する補助4,000（百万円）を含む）</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>平成15年度は、バス・トラック事業者等の申請に応じて交付決定を行い、補助対象事業者において逐次事業を実施中。</p> <p>平成16年度においても引き続き補助を行うことにより、更なる低公害車の普及促進を図る。</p>
担当部局	<p>担当：自動車交通局総務課企画室 TEL：5253-8567 FAX：5253-1636</p> <p>貨物課 TEL：5253-8575 FAX：5253-1637</p> <p>技術安全部環境課 TEL：5253-8603 FAX：5253-1639</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の小さい自動車等に係る特例措置（自動車税のグリーン化）の延長（自動車税） ・低燃費車に係る特例措置の延長（自動車取得税）
施策の概要	<p>排出ガス及び燃費性能が優れた環境負荷の小さい自動車の開発・普及を促進する特例措置の適用期限を延長する。これにより、運輸部門におけるエネルギー消費の約9割を占める自動車のエネルギー効率の向上が図られ、排熱の抑制を図る。</p>
税制上の措置	<p>平成16年度の税制改正要望</p> <p>自動車税 電気自動車（燃料電池自動車を含む）、CNG自動車、メタノール自動車及び低燃費車かつ低排出ガス認定車（LPG自動車を含む）に対して軽減する措置及び一定以上の車齢の自動車に対して重課する措置を延長する。</p> <p>自動車取得税 低燃費車かつ低排出ガス認定車（LPG自動車を含む）を取得した場合の特例措置を延長する。</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>環境負荷の小さい自動車の開発・普及の促進については、地球環境問題、大気汚染問題への対応のみならず、低燃費化により排熱の抑制が図られることから、ヒートアイランド対策として有効である。</p> <p>従来の施策の推進を通じ、平成14年度末の保有台数が約458万台まで登録される等、着実に成果が現れている。</p> <p>平成16年度においても、京都議定書により定められた温室効果ガス排出削減目標の達成のみならず、深刻化するヒートアイランド問題への対応を図るため、引き続き施策を推進する。</p>
担当部局	<p>担当部局：経済産業省製造産業局自動車課 国土交通省自動車交通局技術安全部環境課 環境省環境管理局自動車環境対策課</p> <p>経済産業省 TEL：3501-1690 FAX：3501-6691 国土交通省 TEL：5253-8603 FAX：5253-1639 環境省 TEL：5521-8302 FAX：3593-1049</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	下水熱の有効利用																				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理場で汚泥を焼却する際に発生する熱を有効活用し、都市域に放散される熱の総量を低減。 下水処理場で汚泥を嫌気性消化する際に発生するメタンガスを熱源として活用し、都市域に放散される熱の総量を低減。 																				
予算措置	<table> <tr> <td>平成12年度</td> <td>下水道事業費</td> <td>1,131,503百万円の内数</td> <td>(当初)</td> </tr> <tr> <td>平成13年度</td> <td>下水道事業費</td> <td>1,111,334百万円の内数</td> <td>(当初)</td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td>下水道事業費</td> <td>970,008百万円の内数</td> <td>(当初)</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>下水道事業費</td> <td>925,024百万円の内数</td> <td>(当初)</td> </tr> <tr> <td>平成16年度</td> <td>下水道事業費</td> <td>1,032,806百万円の内数</td> <td>(要求額)</td> </tr> </table> <p>都市水環境整備事業費を含む</p>	平成12年度	下水道事業費	1,131,503百万円の内数	(当初)	平成13年度	下水道事業費	1,111,334百万円の内数	(当初)	平成14年度	下水道事業費	970,008百万円の内数	(当初)	平成15年度	下水道事業費	925,024百万円の内数	(当初)	平成16年度	下水道事業費	1,032,806百万円の内数	(要求額)
平成12年度	下水道事業費	1,131,503百万円の内数	(当初)																		
平成13年度	下水道事業費	1,111,334百万円の内数	(当初)																		
平成14年度	下水道事業費	970,008百万円の内数	(当初)																		
平成15年度	下水道事業費	925,024百万円の内数	(当初)																		
平成16年度	下水道事業費	1,032,806百万円の内数	(要求額)																		
施策の実績及び今後の方針等	<ul style="list-style-type: none"> 焼却施設の廃熱を回収し、燃烧用空気の予熱、汚泥の乾燥・加温等に活用。 嫌気性消化施設から発生するメタンガスを熱源として、消化槽の加温、汚泥の乾燥、焼却施設の燃料等として活用。 																				
担当部局	<p>担当部局：都市・地域整備局下水道部下水道企画課</p> <p>T E L : 03-5253-8111(内34-164) F A X : 03-5253-1596</p>																				
その他																					

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	燃料電池等の新エネルギーの住宅への導入のための技術開発の推進
施策の概要	二酸化炭素の排出が少なく、エネルギー効率が高い新エネルギーである燃料電池の住宅への導入に向けた技術開発を推進するため、用途や規模、立地等を勘案してモデル的実証実験を実施し、燃料電池の実用化を検討する。
予算措置	平成15年度 300百万円 平成16年度要求額 300百万円
施策の実績及び今後の方針等	平成15～17年度の3箇年で実施する予定。
担当部局	担当部局：国土交通省住宅局住宅生産課 T E L : 03-5253-8111 (内39428) F A X : 03-5253-1629
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>熱利用技術を核とした水素社会構築モデル事業調査</p>
<p>施策の概要</p>	<p>北海道の脱石油社会を促進し、燃料電池の普及・実用化に資するため、燃料電池の熱電併給発電という特性を十分に発揮させることを目的とし、燃料電池と地下蓄熱技術を組み合わせて、夏期の余剰熱を冬期の需要期に活用できる効率的なエネルギー利用システムの運用及び一体制御について実証実験を実施する。また、これらの実証データに基づき、需要形態に応じた燃料電池を活用したエネルギー導入モデルを策定する。</p>
<p>予算措置</p>	<p>平成16年度 311百万円 (要求額)</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>平成16年度の実証実験結果をもとに、燃料電池および地下蓄熱技術を活用した循環型社会の形成を目指す。</p>
<p>担当部局・担当者</p>	<p>担当部局：国土交通省北海道局企画課 TEL：03-5253-8772 FAX：03-5253-1672</p>
<p>その他</p>	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>大都市圏における都市環境インフラの再生</p>
<p>施策の概要</p>	<p>平成13年12月の都市再生プロジェクト第三次決定（都市再生本部）「大都市圏における都市環境インフラの再生」を受け、大都市圏における自然環境の保全・再生・創出を図るため、近郊緑地保全区域の指定を行う等、広域的視点に基づく水と緑のネットワークの形成を推進する。</p>
<p>予算措置</p>	<p>（平成15年度） 158,000千円 大都市圏における都市環境インフラ再生推進経費（新規） （平成16年度） 158,000千円（概算要求額） 大都市圏における都市環境インフラ再生推進経費</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>関係府省及び都県市から成る「自然環境の総点検等に関する協議会」を設置し、首都圏において自然環境の総点検を行い、「保全すべき自然環境」として25箇所のゾーン及び13河川を抽出した（平成14年7月）。そして、抽出された「保全すべき自然環境」のうち、6地域を先行検討地域として選定し、具体的な施策の検討に取り組むとともに、「首都圏の自然環境の基本目標」等を設定した「首都圏の都市環境インフラのランドデザイン（中間報告）」を発表した（平成15年3月）。</p> <p>平成15年度については、上記結果を踏まえ、抽出された保全すべき自然環境について、近郊緑地保全区域の新たな指定に向けた調査・検討等自然環境の保全・再生・創出を総合的に考慮した、「首都圏の都市環境インフラのランドデザイン」の策定を行う。</p> <p>また、平成16年度においては、「首都圏の都市環境インフラのランドデザイン」に基づき、市民、NPOと連携して、水と緑のネットワークの形成を推進する。また、近畿圏においてもランドデザインの策定を行うとともに近郊緑地保全区域の新たな指定について検討を行う予定である。</p>
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：国土交通省国土計画局大都市圏計画課 TEL：03-5253-8362 F A X：03-5253-1571</p>
<p>その他</p>	<p></p>

ヒートアイランド対策に資する施策(環境省)

- ヒートアイランドの調査に関する施策

ヒートアイランド対策に関する調査	環境管理局大気環境課大気生活環境室	86
都市における人工排熱の抑制によるヒートアイランド対策調査	環境管理局大気環境課大気生活環境室	87

- ヒートアイランドの対策に関する施策

地域協議会代エネ・省エネ診断事業	地球環境局地球温暖化対策課	88
エネルギー起源二酸化炭素排出抑制対策技術率先導入補助事業	地球環境局地球温暖化対策課	89
都市気候・エネルギー連成モデルによるヒートアイランド対策の総合評価に関する研究	総合環境政策局総務課環境研究技術室	90
市街地形態が熱環境に及ぼす影響の定量的評価に関する研究	総合環境政策局総務課環境研究技術室	92
自然共生型地域整備推進事業費補助	環境省自然環境局	93
健全な水循環系の構築	環境管理局水環境部水環境管理課	94
自動車税のグリーン化及び低公害車・低燃費車に係る自動車取得税の特例措置延長・拡充	環境管理局自動車環境対策課(経済産業・国土交通・環境3省共同)	95

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	ヒートアイランド対策に関する調査
施策の概要	「ヒートアイランド対策に関する調査」は、近年の著しい都市化の現象として、都市域で郊外とは異なる気温上昇の分布を示すヒートアイランド現象が顕著に現れていることから、熱環境負荷の少ない良好な都市の生活環境の実現を目指した調査を実施しているところである。
予算措置	平成12年度補正 51,000千円 平成13年度当初 6,217千円 平成14年度当初 19,996千円 平成15年度当初 23,056千円 平成16年度要求 50,212千円
施策の実績及び今後の方針等	平成13年度までに、仙台、東京、名古屋を対象とした実態調査および解析を行うとともに、ヒートアイランド実態把握に資するシミュレーションモデルを開発検討し、ヒートアイランド対策を進めるための手法として、都市環境気候図、数値シミュレーションモデル、簡易シミュレーションモデル、対策技術データ集を提案した。 今後、大気汚染への影響等のヒートアイランド現象による環境影響調査及び予測の高精度化のための広域測定を実施する。
担当部局	担当部局：環境管理局大気環境課大気生活環境室 TEL：03-5521-8300 FAX：03-3593-1049
その他	平成15年度税制改正において、国土交通省都市・地域整備局公園緑地課との共同要望により、認定緑化施設に係る固定資産税の課税標準の特例措置の延長要望が認められた。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市における人工排熱の抑制によるヒートアイランド対策調査
施策の概要	ヒートアイランド現象緩和のため、都市における建築物・交通機関からの人工排熱に関する実態調査を行い、各種データを収集・整理を行うとともに、シミュレーション解析等を行い、人工排熱対策の寄与等について評価を行う。
予算措置	平成15年度 21,028千円
施策の実績及び今後の方針等	今年度策定予定のヒートアイランド対策に係る大綱に適切に反映させていくとともに、今後の基礎データとして活用する。
担当部局	<p>担当部局： 国土交通省総合政策局環境・海洋課 国土環境・調整課 環境省環境管理局大気生活環境室</p> <p>TEL: 5253-8264(国土交通省) FAX: 5253-1549(国土交通省) 5521-8300(環境省) 3593-1049(環境省)</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	エネルギー起源二酸化炭素排出抑制対策技術率先導入補助事業
施策の概要	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に規定する地方公共団体の事務及び事業に関する実行計画に基づき、地方公共団体の施設・設備として代エネ・省エネ施設又は設備を整備する事業。
予算措置	(平成15年度) 700,000(千円)の内数 (平成16年度) 1,020,000(千円)の内数
施策の実績及び今後の方針等	平成15年度は、ヒートアイランド対策にも資する事業を含め、多くの自治体から補助の申請がなされている。 平成16年度においても、地域レベルでの地球温暖化対策を促進する観点から、更なる支援の拡充を図っていくこととしているところ。
担当部局	担当部局：地球環境局地球温暖化対策課 TEL：03-5521-8249 FAX：03-3580-1382
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>都市気候・エネルギー連成モデルによるヒートアイランド対策の総合評価に関する研究</p>
<p>施策の概要</p>	<p>広域レベル、都市レベル、ビルレベルでのヒートアイランド効果に係るモデルを組み合わせることにより、各種ヒートアイランド対策について、気温・気象による影響、年間におけるエネルギー消費、各種対策のLCC（ライフサイクルコスト）、LCC02（ライフサイクルCO2）、大気環境への影響、の4つの観点から総合評価を行う手法を確立する。</p>
<p>予算 措置</p>	<p>平成14年度予算額 19,416千円 平成15年度予算額 21,720千円 平成16年度要求額 21,537千円</p> <p>本事業は地球環境保全等試験研究費（公害防止等試験研究費）における1課題であり、環境省において一括して予算計上を行っているが、実施にあたっては、経済産業省に予算を移し替えのうえ、経済産業省より独立行政法人産業技術総合研究所に委託して実施するものである。</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>(1)街区における気温分布の詳細測定 東京都内の典型的オフィス街区において夏季と冬季について、気温と街区を構成する各表面の放射温度に関する多点観測を行い、モデルの検証を行った。今後は大阪市内の典型的街区において、夏季の街区気温と表面温度の多点観測を行い、関西地区におけるモデルの評価を行う。</p> <p>(2)エネルギーモデルの改良 都市気候・エネルギー連成モデルについて、地上気象および電力需要気温感応度の観点からの妥当性を評価した。対策を評価するためのシナリオとデータベースを整備し、対策評価の試算を行った。シナリオに基づく大気汚染発生源の変化のデータベースを作成した。今後は、都市気候・エネルギー連成モデルに大気汚染ポテンシャルを評価できるサブモデルを組み込み、都市気候と大気汚染ポテンシャル、対策の大気汚染の面での効果の評価を行う。</p> <p>(3)各種対策のLCC,LCC02評価 エネルギーシステムとの比較を行う上で重要なヒートアイランド対策のコスト、LCC02分析の元となるインベントリ分析を行った。インベントリと冬季計算の結果を元に対策のコストとLCC02分析を行った。今後は、都市、地域から何ヶ所かをケーススタディ領域に選定し、ヒートアイランド対策の費用対効果分析を行う。</p> <p>(4)各種対策の総合的評価 対策技術マップを作成し、それらの評価軸を整理した。今後は、ヒートア</p>

	イランド各種対策について費用対効果の比較を行い、どのような対策が有効であるかを提示する。
担 当 部 局	担当部局：総合環境政策局総務課環境研究技術室 T E L : 03-5521-8239 F A X : 03-3593-7195
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	市街地形態が熱環境に及ぼす影響の定量的評価に関する研究
施策の概要	建物・市街地近傍や街路空間等の通風や熱輸送現象等に対して、市街地形態が及ぼす影響を定量的に把握することによって、熱や風を考慮した市街地形態のあり方について定量的に検討するものである。これにより、地域特性を考慮した熱環境改善対策を、効果的に地区計画等の都市計画手法に反映させるための工学知見・根拠を整備する。
予算措置	平成16年度要求額 17,275千円 本事業は地球環境保全等試験研究費（公害防止等試験研究費）における1課題であり、環境省において一括して予算計上を行っているが、実施にあたっては、国土交通省に予算を移し替えのうえ、国土交通省国土技術政策総合研究所及び国土交通省より独立行政法人建築研究所に委託して実施するものである。
施策の実績及び今後の方針等	平成16年度開始予定の事業のため、実績はない。
担当部局	担当部局：総合環境政策局総務課環境研究技術室 TEL：03-5521-8239 FAX：03-3593-7195
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	自然共生型地域整備推進事業費補助
施策の概要	地方自治体が地域の自然環境の状況を踏まえて、野鳥やトンボなどの多様な生き物が生息する身近な自然を回復・整備し、ネットワーク化する事業に対し、その費用の一部を補助する。
予算措置	(平成9年度) 220,000(千円) (平成14年度) 225,000(千円) (平成10年度) 363,000 (平成15年度) 119,000 (平成11年度) 232,200 (平成12年度) 190,380 (平成13年度) 144,342 *平成9～13年度は自然共生型地域づくり事業費補助
施策の実績及び今後の方針等	(実績)平成9～14年度の整備実施72箇所(53地区・47団体) (主な整備内容) ・都市公園、学校、河川敷など都市地域における生き物の生息空間(ビオトープ)の創出・回復 ・ため池、湿地、農業用水路、休耕田など二次的自然が広がる地域における生息空間の改善や移動空間の整備 (今後の方針) ・生態系ネットワークの確保のため、個々に整備を行ったビオトープのネットワーク化を一層推進する。
担当部局	担当部局：環境省自然環境局 TEL：03-5521-8275 FAX：03-3591-8275
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	健全な水循環系の構築
施策の概要	環境基本計画に掲げられた「環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組」を推進するため、関係5省による連絡会議を設け、地域における計画づくりを支援するためのガイドラインの作成等を関係省と連携して実施。
予算措置	国土開発事業調整費（調査の部） （平成12年度～平成13年度） 20,000（千円）
施策の実績及び今後の方針等	全国における水循環系の健全化に対する取り組みを推進するためのガイドラインの策定（H15年度策定予定）。
担当部局	担当部局：環境省環境管理局水環境部水環境管理課 TEL：03-5521-8312 FAX：03-3501-2717
その他	健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議が、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省で構成されている。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

<p>施策名</p>	<p>・環境負荷の小さい自動車等に係る特例措置（自動車税のグリーン化）の延長及び拡充（自動車税） ・低公害車・低燃費車に係る特例措置の延長及び拡充（自動車取得税）</p>
<p>施策の概要</p>	<p>排出ガス及び燃費性能が優れた環境負荷の小さい自動車の開発・普及を促進する特例措置の適用期限を延長する。これにより、運輸部門におけるエネルギー消費の約9割を占める自動車のエネルギー効率の向上が図られ、排熱の抑制を図る。</p>
<p>税制上の措置</p>	<p>平成16年度税制改正要望 自動車税 電気自動車（燃料電池自動車を含む）、CNG自動車、メタノール自動車及び低燃費車かつ低排出ガス認定車（LPG自動車を含む）に対して軽減する措置及び一定以上の車齢の自動車に対して重課する措置を延長する。 自動車取得税 低燃費車かつ低排出ガス認定車（LPG自動車を含む）を取得した場合の特例措置を延長する。</p>
<p>施策の実績及び今後の方針等</p>	<p>環境負荷の小さい自動車の開発・普及の促進については、地球環境問題、大気汚染問題への対応のみならず、低燃費化により排熱の抑制が図られることから、ヒートアイランド対策として有効である。 従来の施策の推進を通じ、平成14年度末の保有台数が約458万台まで登録される等、着実に成果が現れている。 平成16年度においても、京都議定書により定められた温室効果ガス排出削減目標の達成のみならず、深刻化するヒートアイランド問題への対応を図るため、引き続き施策を推進する。</p>
<p>担当部局</p>	<p>担当部局：経済産業省製造産業局自動車課 国土交通省自動車交通局技術安全部環境課 環境省環境管理局自動車環境対策課</p> <p>T E L : 3501-1690（経済産業省） F A X : 3501-6691（経済産業省） 5253-8262（国土交通省） 5253-1639（国土交通省） 5521-8302（環境省） 3593-1049（環境省）</p>
<p>その他</p>	<p></p>